		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務制 検の	事業の総点 整理番号 013	3520	00000-031	
	事務事業名		予算所管課	福祉部高年	F介i	蒦室			
			連絡先	(078)918-5	091				
月		介護保険事業	事業所管課						
į	款	総務費	連絡先						
う		総務管理費	自治/法定	自治事	務	開始年度	7	P成 12 年度	
す	Į I	一般管理費		A / BA.		-# /B BA . I I - /=		A -# /= BA . I	
E	事業	一般管理事務事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法 施行規則					
	施策分野	1 健康·福祉分野	- 女欄寸	加1] 况则					
	心来力封	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

介護保険事業の保険給付及び管理運営を効率的に行う。

事業の

目的 成果指標 指標名 考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値 管理経費比率 一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く) 平成29年度 2 % 目 標

介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。

平成26年度当初予算 38,793千円 決算額 54,279千円 平成27年度当初予算 98,266千円

平成28年度当初予算 73,469千円

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	<u> </u>				内訳			27年	度人員	配置(人	()
	(単位:千円)		(参考値)	(参考信	旦)	国・県支出金	ţ	也方債	その他特別	定財源	一般財源				
	26決算	54,279	4,628	58,	,907	0		0	(9,239	49,668	正規	1.21	がかれ	0.00
	27当初予算	98,266	10,424	108,	,690	0		0		1	108,689	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	73,469	10,424	83,	,893	3,892		0		1	80,000	任期付	0.10	合計	1.31
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	旅費	近接地旅費	等			90	2	旅費		近接	接地旅費等				90
年度	需用費	消耗品費、F	『刷製本費、	食糧費		2,464	Ľ	需用費		消耗	毛品費、印刷!	製本費、	食糧費		2,381
2当初	役務費	郵便料、共同	司処理手数料	1		7,356	317	役務費		郵係	[料、共同処]	理手数料			6,686
予算	委託料	圧着ハガキカに伴うシステ				56,163	予算	委託料			ティガキ加工 ¥うシステム♂		度改正		30,836
事業費	使用料及び賃 借料	コピー使用米	4			245	事業	使用料2	及び賃	コピ	一使用料				253
賀明細	負担金補助及 び交付金	情報システ <i>』</i> 金	₄再構築∙運	用負担		31,948		負担金 び交付3		情幸 金	段システム 再 ⁷	構築∙運ノ	用負担		33,223
- 144	合計(A)				98,266				台	計 (B)				73,469	
	予算増減 (B)-(A)		-24,797	主な 理由	シス	テム改修習	貴用	の減							

				平	成28年	度 予算	事業説明	シート						
		介護保険		車坐			新規/継続	継続事	業 事務	事業の総点 の整理番号	013	520	00000-032	
事	務事業名	川設体队	四日 日 ル	とサネ			予算所管課	福祉部	高年介	護室				
							連絡先	(078)91	3 -5 091					
関	会計	介護保険事	業				事業所管課							
連 予		総務費					連絡先							
算	項	総務管理費					自治/法定	自	台事務	開	始年度	<u> </u>	P成 12 年度	
科	目	一般管理費					I I I L							
目	事業	介護保険趣	旨普及事業	<u></u>			根拠法令 ・要綱等	介護保	倹法					
	施策分野	1 健康•福	祉分野				女們亏			1				
		1-2 高齢者					実施方法	直営	0	補助	▪助成		その他	
•					び介護保険		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	委託		指定	管理			
	目的(誰を													
事	介護保険制	削度を分かり	りやすく市	民に広	報、啓発する	る。								
業														
の目	成果指標													
的	指標	票名			考え方・	定義・式		F	標年》	欠	単位		目標値	
目														
標														
	要介護認定 する。	の申請者に制	度説明用の	冊子「よく	わかる介護保	険」を配布。	その他、出前講座	等の啓発に	制度説	明用の冊	子「よくわっ	かる	介護保険」を配る	布
		V/ += == //r	T III	_	4 =0= T FF									
		当初予算 2 当初予算 2	,770十円 ,500千円	决昇額	1,705千円									
	平成28年度	当初予算 1	,800千円											
事														
業														
内														
容														

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			27 全	E使人員	配置()	
	(単位:千円)	于 本县	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ţ	地方債	その他特別	定財源	一般財源	2,7-1	- IX / I		\
	26決算	1,705	504	2,	,209	0		0		0	2,209	正規	0.20	깨仆	0.00
	27当初予算	2,500	1,680	4,	180	0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	1,800	1,680	3,	480	0		0		0	3,480	任期付	0.00	合計	0.20
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
	需用費	制度周知パ	ンフレット等			2,500	2	需用費		制度	ほ周知パンフ	レット等			1,800
	手						年度								
1	当 切						当初予								
1	争						算								
late day	美						事業費明								
E	月						賀明細								
1	144	合計(A))			2,500	-			슫	計(B)				1,800
	予算増減 (B)-(A)		-700	主な 理由	予算	☑の一部を、	. 他	の事業に	こ移し <i>た</i>	- <i>t</i> =&	<u> </u>				

			- 1 	<u> </u>					
		介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	事務:	事業の総点)整理番号 013	3520	00000-033	
	事務事業名		予算所管課	福祉部高年	F介	護室			
			連絡先	(078)918-5	5091				
関		介護保険事業	事業所管課						
追	款	総務費	連絡先						
予算		総務管理費	自治/法定	自治事	務	開始年度	7	² 成 12 年月	茰
和	. B	一般管理費		介護保険	<u> </u>	↑護保険法施 行	· 佘.	介護保険	ŧ
E	事業	介護保険料賦課徴収事業	根拠法令 • 要綱等	施行規則、	地力	7税法、地方自	治法	、明石市介	護
	施策分野	1 健康・福祉分野	- 女們守	保険条例•	明石	市介護保険条	例於	拖行規則	
	他 東分野	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	天心刀丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

第1号被保険者(明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方)に対して、介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。

成果指標

の

的·目標

ı	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	賦課額	介護保険の財源を確保するため、適正な介護保険料の額を決定す る。	平成29年度	千円	4,954,980
1	収納率	介護保険の財源を確保するため介護保険料の徴収向上を図る。	平成29年度	%	98.6

- 資格管理
 - ・転入・転出・年齢到達(65歳)他、資格異動に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新及び資格管理を 行う。
- ② 賦課徴収
 - ・介護保険制度は3年を一期間として、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者から介護保険事業計画を策定して保険料の見直しを実施、第6期計画期間(平成27~29年度)では保険料基準月額5,380円となる。
 - ・納付については、普通徴収(年10回払い)と特別徴収(年金天引き)となっており、6月に決定通知書を郵送、収入管理を行う。
 - ・滞納対策では督促状・催告書の送付、または戸別訪問・電話による催告を行い、生活状況の把握や制度の 説明を行い、滞納解消に努める。さらに、滞納が続く場合は、給付の制限措置を実施する。
 - ・H28年度より、介護保険料の決定通知書に「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを送付。

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			27 白	E度人員	配置(ノ	\sim
(単位:千円)	于	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	į	也方債	その他特別	定財源	一般財源	2,	- X / X		、
	26決算	13,257	54,312	67,	,569	0		0		0	67,569	正規	5.00	7ルバイト	0.00
	27当初予算	16,619	49,020	65,	,639	0		0		1	65,638	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	17,276	49,020	66,	,296	0		0		1		任期付	2.70	合計	7.70
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
2	旅費	近接地旅費				7	2	旅費		近接	接地旅費				7
年度	需用費							£品、印刷製	本費			4,159			
年度当初	役務費	郵便料、口唇	E振替手数 料	等		11,538	317	役務費		郵係	見料、口座振	替手数料	·等		11,411
予算	委託料	圧着はがきの 保険料決定		入封緘		1,400	予算	委託料			iはがきの製 資料決定通知		入封緘		1,699
事業費明							事業費								
明細							明細								
7.4		合計(A)				16,619	-			슫	計(B)				17,276
予算増減 (B)-(A) きな 理由					予算	草の一部を	、他	ー <u>ー</u> の事業 <i>t</i>	いら移し	したた	<u>-</u> め。				

			- 	<u> </u>					
		国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	事務事 検の事	業の総点 と理番号 013	3520	00000-034	+
事	務事業名	四氏健康休假団体建立去負担事未	予算所管課	福祉部高年	F介護	室			
			連絡先	(078)918-5	091				
関	会計	介護保険事業	事業所管課						
連	款	総務費	連絡先						
関連予算科	項	総務管理費	自治/法定	自治事	務	開始年度	7	^Z 成 12 年月	叓
科	目	連合会負担金		A -# /5 FA .		-# /5 50 1 1 /- /-		A -# /= BA.	
目	事業	国民健康保険団体連合会負担事業	根拠法令	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法					去
施策分野		1 健康・福祉分野	・要綱等	施行規則					
,	他束刀卸	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助·助成		その他	
1	固別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力压	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。

の

成果指標

		1707 H 170				
I	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	<u>.</u>					
ı	目標					
ı	ি					

兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員と して保険者負担金を支払う。

また、保険料の特別徴収のための情報経由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。

【負担金】

第1号被保険者割(18円×第1号被保険者数)+会員平等割(第1号被保険者数により国保連で額を決定) 【特徴負担金】

5.41円×前年末第1号被保険者数

平成26年度当初予算 1,572千円 決算額 1,518千円

平成27年度当初予算 1,636千円 平成28年度当初予算 1,683千円

4	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳			27 <i>E</i>	- 库 1 昌	配置(ノ	
	単位:千円)	尹未頁	(参考値)	(参考	直)	国・県支出金	ţ	也方債	その他特別	定財源	一般財源	21-	F 及 人 貝	に追して	()
	26決算	1,518	504	2	,022	0		0		0	2,022	正規	0.20	アルバイト	0.00
	27当初予算	1,636	1,680	3	,316	0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	1,683	,	3	,363			0		0	3,363	任期付	0.00	合計	0.20
	区分(節)		内容			金額			(節)		内			金	額
2	負担金補助及 び交付金	兵庫県国民 会会員負担	健康保険団(金等	本連合		1,636	2	負担金 び交付:		兵庫会会	≣県国民健康 ≩員負担金等	保険団	本連合		1,683
年度							年度								
当初							と 当初								
予算事							予算								
事業費							事業								
賀明細							費明細								
ηщ		合計(A))			1,636				合	計 (B)				1,683
	予算増減 (B)-(A)		47	主な 理由	被任	保険者数の	増								

		一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	于木训门	<u>/ </u>				
		介護認定審査会運営事業	新規/継続	継続事業		事業の総点 整理番号 013	3520	00000-035
事	孫事業名	月 	予算所管課	福祉部高年	F介i	養室		
			連絡先	(078)918-5	091			
関	会計	介護保険事業	事業所管課					
連	款	総務費	連絡先					
予算	項	認定審査会費	自治/法定	法定受訊	事剂	閉始年度	7	平成 11 年度
科	目	認定審査会費						
目	事業	介護認定審査会運営事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険法				
	施策分野	1 健康·福祉分野	- 女欄寸					
4	心来力却	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他
•	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	天心力法	委託		指定管理		

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。

の 战甲圪埵

ΙĦ	队米扣保				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目 標	認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率	平成28年度	%	35.0

- 要介護認定を実施するため、資格者証の発行、医師意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。
- •平成25年度 申請件数 13,410件/年
- 平成26年度 申請件数 14,033件/年
- 平成27年度 申請件数 14,900件/年(見込)
- 平成28年度 申請件数 15,300件/年(見込)
- ·要介護認定審査会(1合議体 5名の委員)
- 平成25年度 15合議体 372回開催 平成26年度 15合議体 378回開催
- 平成27年度 26合議体 395回(定例385回+臨時10回)開催予定 平成28年度 26合議体 400回(定例385回+臨時15回)開催予定
- ・申請から認定まで30日以内の認定率
- 内 平成25年度 46.9% 容

- 平成26年度 35.6%
- 平成27年度 30.0%(見込み)
- 平成28年度 35.0%(見込み)

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業					財源	内訳			27 	E度人員	配置()	O
	(単位:千円)		(参考値)	(参考信	直)	国・県支	出金	均	也方債	その他特定	E財源	一般財源				•
	26決算	90,449	56,852	147,	,301		0		0		210	147,091	正規	4.30	アルバイト	0.00
	27当初予算	105,048	57,440	162,	,488		0		0		200	162,288	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	108,164	57,440	165,	,604		0		0		200	165,404	任期付	8.20	合計	12.50
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
2	大型	介護認定審	査会委員報酬	i M		19,	943	2	報酬		介護	養認定審査会	委員報	JM J		20,740
年度	報償費					8,	056		報償費		介語 謝ネ	€認定審査会 し	委員事	前審査		9,344
当初	旅費	でである。 一般を表すが、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では					10	当初	その他		研修	≶会•近接地:	旅費、備	品		130
予算	需用費	一般事務用 帳票印刷製		マみ物		2,	317	予算	需用費			と事務用品 『印刷製本	審査会飮	マみ物		2,362
事業費	役務費		書作成手数# 配、認定結果			74,	010	事業費	役務費			6医意見書作 資料等宅配、				74,876
買明細	使用料及び賃 借料	コピー使用米	4				712		使用料》 借料	及び賃	コピ	一使用料				712
-Pe-l-		合計(A))			105,	048	-1796			合	計 (B)				108,164
	予算増減 (B)-(A)		3,116	主な 理由	認足	定申請数	女がこ	増加	ロすること	とにより	、審	査会開催回	数が増	えるたる	め。	

		1 130=0 1 120 3 3 1	7-51450 10	<u> </u>						
		介護認定調査事務事業	新規/継続	継続事業	事務: 検の	事業の総点 整理番号	013	3520	0000-036	
事	務事業名	月	予算所管課	福祉部高年	F介i	護室				
			連絡先	(078)918-5	091					
関	会計	介護保険事業	事業所管課							
連	款	総務費	連絡先							
関連予算科	項	認定審査会費	自治/法定	法定受訊	事	务 開始	冶年度	<u> </u>	Z成 11 年原	叓
科	目	認定調査費								
目	事業	介護認定調査事務事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険流	ŧ					
	施策分野	1 健康・福祉分野	- 女們守							
,	心水 / ま /	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・	助成		その他	
1	固別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力压	委託	0	指定'	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅を訪問し心身の状況や置かれて いる環境などについて認定調査を実施する。

成果指標

の

目 的

目 標

事業内容

ġ	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1					
票					

・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。(被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、 主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。)

平成25年度 申請件数 13,410件/年

平成26年度 申請件数 14,033件/年

平成27年度 申請件数 14,900件/年(見込)

平成28年度 申請件数 15,300件/年(見込)

- ・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所を有する法 人に委託する。(月約540件)
- ·市外の認定調査については、新規申請·介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。(月約48件)

<u> </u>	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考	± \	国・県支出金		財源 地方債	内訳 その他特		60.8425	27年	F度人員	配置()	()
		10.010					,	_,,,,			一般財源	T-40	7.00	71.6 /	0.00
	26決算	46,913			,425			0		0	168,425		7.80	アルバイト	0.00
	27当初予算	50,188	118,700	168	,888,	0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	49,996	118,700	168	,696	0		0		0	168,696	任期付	19.80	合計	27.60
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	旅費	研修 調査近接地	旅費			33	2	旅費		研修調査	§ 昏近接地旅費	Ì			72
年度	需用費	一般事務用 車車検・点格	品、バイク・車 食・修繕	至自動		3,076	年度	需用費			役事務用品、 ■検・点検・修		至自動		2,684
当初	役務費		動車任意保 查委託郵便料			1,159	317	役務費			(ク・軽自動車 R険 調査委				951
当初予算·	委託料	市内・市外訓	■査委託			45,823	予算	委託料		市内	内∙市外調査	委託			46,246
事業費	負担金補助及 び交付金		理者等講習 転管理者部			15	事業費	負担金 び交付:		安全用	全運転管理者 安全運転管				15
買明細	公課費	重量税				82	買明細	公課費		重量					28
444		合計(A))			50,188	-			4	計 (B)				49,996
	予算増減 (B)-(A)		-192	主な 理由	需月	用費(消耗品	1. í	修繕料)	 の減						

理由

			- 	<u> </u>					
		介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	事務制	事業の総点 整理番号 013	3520	00000-037	
	事務事業名	月段体限リーレク学末行相及・旧等学末	予算所管課	福祉部高年	F介i	養室			
			連絡先	(078)918-5	091				
月		介護保険事業	事業所管課						
į	款	総務費	連絡先						
う		介護保険サービス事業者指定・指導事業費	自治/法定	自治事	務	開始年度	귀	² 成 19 年度	
す	i I	介護保険サービス事業者指定・指導事業費							
E	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険法	£				
	施策分野	1 健康・福祉分野	・安神守						
	心来力封	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	天心刀丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

要介護等認定を受けている者が地域密着型サービスが利用できるように、事業者を指定する。また、地域密着型サービス及 び介護保険サービスの質の確保のため、事業所の指導監督を行う。

成果指標

の

目

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目	認知症対応型共同生活介護事業所 (グループホーム) 整備数	事業計画におけるグループホームの整備予定床数 ÷ 各年度末におけるグループホームの整備床数	平成29年度	%	90
尓					

要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス(定期巡回・随時対応型訪問介護 看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護(平成28年度新設サービ ス)等)事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るた め、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指 定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。

また、介護保険法の改正により、平成28年4月以降、定員18人以下の通所介護事業所の指定・監督権限が、県から市へ移譲される。地域密着型サービス に移行する。指定対象事業所の増加に対応するため、平成28年度より、運営委員会の開催回数を増やす。

平成26年度 運営委員会開催回数 5回

平成27年度 運営委員会開催回数 6回(予定)

平成28年度 運営委員会開催回数 8回(予定)

八内容

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			97年	使人 冒	配置(ノ	S
((単位:千円)	T	(参考値)	(参考	直)	国・県支出金	ţ	也方債	その他特	定財源	一般財源	277	- 12 / T.		•
	26決算	520	13,020	13	,540	0		0		0	13,540	正規	0.80	アルバイト	0.00
	27当初予算	889	6,720	7	,609	0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	2,437	6,720	9	,157			0		0		任期付	0.00	合計	0.80
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
2	報償費	運営委員会	委員報償費			732	2	報償費		運営	营委員会委員	報償費			930
年度	旅費	近接地旅費				10		旅費		近接	接地旅費				20
2当初	需用費	消耗品費、負	食糧費			44	2当初	需用費		消耗	毛品費、食糧	費			88
当初予算	役務費	郵便料、資料	4送付			67	予 算	役務費		郵便	更料、資料送	付			67
事業費明	使用料及び賃 借料	コピー使用米	斗、会場借用	料		36	事業費	使用料.借料	及び賃	コピ	一使用料、会	★場借用料	料		1,332
貝明細							買明細								
		合計(A))			889	-			슫	計(B)				2,437
	予算増減 (B)-(A)		1,548	主な 理由	委	員会開催回	数均	曽による	報償費	の増					

					Ť	产 70人203	中皮 予昇	- 手	未説	<u>明ン</u>	<u> </u>						
		P	之 心 ः	#-	ビス給付	車業		茅	折規/継続		継続事業		事業の 整理)総点 番号	01352	200000-0)38
事	務事業名	店-	ロリ 蒔	·, —	こへ和刊:	尹禾		予	算所管語	果	畐祉部高	年介	蒦室	Ξ			
						他	5 事業		連絡先		078)918-						
関	会計	介護	養保険事	業				事	業所管語	果							
連	款	保険	給付費						連絡先								
予	項		まサービン	ス等記	 者書				自治/法定	?	法定受	托事系	条	開始年	度	平成 12	年度
算科	Ī				ス等給付費			_			77.2	10 , ,	,,	1013014		1 774 12	- ^_
目	事業				ス 給付事業				根拠法令	.	个護保険	法:	介護	[保険法]	施行令	う 介護保	以 除法
н	尹禾								・要綱等		 色行規則						
1	施策分野	1 仮	康∙福	业分.	野												
,	16×71 ±1	1-2	高齢者	福祉	上の充実						直営		補	助・助♬	戈	その他	<u>b</u>
4	個別計画	三曲	会者いき	いき	ねか 計画で	57、公議仏	除事業計画		実施方法	•	委託	0		指定管理			
	目的(誰を										У 11 С		_		'		
							<u>////////////////////////////////////</u>	—	△羅孝/	ጉሥ፡	4七士坪	ナスし	- 1-+	ト 1 - エ L L	11-4	かる伊隆	%△/ →
事	費を国保連							、女	カ 設 日 い	ハエノ	白で又阪	9 00	_C \	51-, 71	U(_/J)	どの体験	がローフリ
業の	貝で国体を	= 11 2	<u>д с ш</u> С		1/月15 尹太1		,										
の目	成果指標																
1的	指標	票名				考えス	5・定義・式				目相	票年次	7	単位		目標値	直
•	事業計画の		値に対	66.7.1	** - +T · A **												_
目標	する給付費			給付	費の額÷介護	長保険事業 計	†画の計画値				平成	.29年月	艾	%		95	
標																	
	活動	计夕				;	活動内容					ř	舌動	実績		活動見	込み
	/白美	W1					、口口に対し、					年度		27年	度	28年	度
	居宅介護サ	ービ	ス給付				サービスを提供			、保険	7,322,4	468千Ⅰ	7	7,713,80	2千円	7,004,96	0千円
	事業			給付	賞を国保理	合会を通じ	で円滑に事業	者に	文払つ。								
	施設介護サ	L	フ終け	西介	雑詞ウ老に	体記办罐-	サービスを提供	- - 2	S L L ± 1-	/R K	5.702.9	062エロ		5,457,600	ユ田	5,814,87	6工田
	ル設川設り 事業		八市门				の一しへを提供 に用滑に事業			、不炒	3,702,	702 T I	1	3,437,000	777	3,014,07	0 — []
				1111	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		2, 1, 1, 1, 1, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2,										
			具購入				-チェアなどの礼					千円		36,657千	·円	29,426千	·円
事	費給付事業					うい、要介記	獲認定者が在写	已生.	活を続け	られる	5						
業	尼克人群众	⇔ 76	版		こ支援する。	U / / / / / / / / /-	今秋 仕士 仁ミニ	1:	 	v ← +	∮ 69.173	7 m		110.400	7 M	70 555 7	- П
内	古七介護任 付事業	七以					食給付を行うこと こ生活できるよ			心 止在	9 09,173	十円		116,469	F 173	70,555千	. [-]
容	1177			75	. · / j · / · / · / · / ·		-11 (0 00)		12 7 00								
	居宅介護サ	ービ	ス計画				ト護支援専門員					0千円		830,825	千円	859,123	千円
	給付事業					食給付費を	国保連合会を	通じ	て円滑に	事業	者						
	파무호폭파	人 =#	: LL LX		払う。 li たためいは	↓ 無人罪	:到ウネバスも:	7 + *	ユモノケ :	راد ⊞ا، ۲	1 000 (1071	_	1 700 514	<u>, т ш</u>	0.117.74	7 T M
	地域密着型 ス給付事業	기 i装					認定者ができる 地域密着型サー					113-	7	1,720,51	3717	3,117,74	/ T H
	, WHI 1 7 X						で円滑に事業			,							
											<u> </u>			<u> </u>		<u> </u>	
	事業のコスト		事業預	B	人件費	総事業費	t		財源	内訳				97年	唐 1 5	員配置(人	.)
(単位:千円)	尹禾3	7	(参考値)	(参考値)	国・県支出金	爿	也方債	その他	特定財源 -	-般財	源	214	- 人	ᄝᄟᄪᄾᄼ	\
	26決算		15,236,	781	7,302	15,244,08	33 5,509,994		0	7,8	22,425	1,911,	664	正規	3.45	アルバイト	0.00
	27当初予算		15,875,	866	30,540	15,906,40	5,720,246		0	8,1	33,791	2,052,	369	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算		16,896,	687	30,540	16,927,22			0	8,6	22,459	2,181,	684	任期付	0.60	合計	4.05
	区分(節)				内容		金額		区分				内	容		金	額
2	負担金補助	及	保険給化	寸費			15,875,866	2	負担金衫		√ 保険網	付費				16.8	896,687
7	び交付金						. ,	8	び交付金	Ê						,	
年度								年									
度业								度业									
当初								当初									
予								予									
算事								算									
争坐			_					事業				_					
業費								費								+	
明								明									
細								細									

I	び交付金			13,673,600	8	び交付金		10,090,007
I					年度			
I					当初			
I					予算			
Ī					事業費			
I					買明細			
		合計 (A)		15,875,866			合計(B)	16,896,687
	予算増減 (B)-(A)	1,020,821	主な 理由	介護サービス和	引用	者の増による。		
	(B)-(A)	1,020,021	理由	ア・レブ・レブ・	-371.	10711000		

				<u> </u>	呼成28	8年	度 予算	事	業説	明シ	ート					
		ᄼᇔᅩᇝ	- 44	-ビス給付:	中华			Ŕ	新規/継続	. 組	₺続事業	事務事業 検の整	東の総点 理番号	01352	00000-0	039
耳	事務事業名	川・暖丁ツ	ע (一一一个心门	尹禾			Ť	5算所管語	果 福	祉部高华	年介護	室			
					他	4	4 事業		連絡先		78)918–	5091				
月		介護保険事						寻	業所管語	果						
重予	款	保険給付費							連絡先							
Į		介護予防サ						I	自治/法定	2 3	法定受討	[事務	開始年	度	平成 18	年度
4		V 1 R24 V 1173 .		ス等給付費					根拠法令		護保険	± Λ	ト護保険 活	上施行名	合 介籍	養保 隊
1	事業			ス給付事業					・要綱等		政体院/ 施行規則		以下次	71611	מו עו	2 11/15
	施策分野	1 健康•福	祉分	野											_	
	115 A 7 3 A 1	1-2 高齢	者福福	祉の充実					中华士士		直営		補助・助	戓	そのfl	<u>t</u>
	個別計画	高齢者いる	きいき	福祉計画及	なが介護	保	食事業計画		実施方法		委託	0	指定管理	1		·
	目的(誰を	・何を、	どう	いう状態に	こしたし	いの	か)									
すきつ目	護状態への 成果指標	の心足石で)進行を抑	えてい	Eな量と内容 いく。給付費	につい	ては	国保連合会	全班	して円滑	に事業	とから かられる	払う。	<u> </u>	د ال حر		ン 女 ,
ģ	指標	票名			考え	方	・定義・式	:			目標	年次	単位		目標値	直
	事業計画の		給付	費の額÷介護	保除事業	上 計画	の計画値				平成:	29年度	%		95	
票	する給付費等	実績の率	4417	I SCORE : NE		КИТЕ					1 /20.	-0 1 /2	,,			
-						汗	動内容					活	動実績		活動見	込み
	活動	协名		(00	するため		到りを	ΔΔ	なする)		264		275	 F度	28年	
	介護予防サ [・] 事業	一ビス給付		を援認定者に 付費を国保連						、保険	1,460,3	22千円	1,674,64	17千円	1,717,47	2千円
	介護予防福 費給付事業	祉用具購入	し、	-タブルトイレ 保険給付を? に支援する。	すい、要う						13,640	千円	19,719	一円	21,063千	円
# #	介護予防住 付事業	宅改修費給		記改修の費用 主み慣れた自						忍定者	75,173	千円	121,351	千円	98,696千	円
7	介護予防サー 給付事業	ービス計画	がイ	隻予防サービ f成するケア 円滑に支払・	プランに						180,984	1千円	204,988	千円	227,878	千円
	地域密着型サービス給作		た地	印症を中心と 地域で生活で 対費を国保連	きるよう	、地均	或密着型サー	-ビス	スを提供し			千円	25,976∃	-円	41,944 干	円
	事業のコスト (単位:千円)		費	人件費 (参考値)	総事業 (参考(国・県支出金	į.	財源	内訳 その他特別	定財源 —	·般財源	274	F度人員	配置(人	()
	26決算	1,75	4,012	6,652	1,760	,664	634,294		0		0,494		76 正規	0.75	アルバイト	0.0
	27当初予算		6,681	6,300	2,052	,981	738,853		0	1,046		267,44	19 再任用	0.00	その他	0.0
	28当初予算		7,023		2,113	,323	764,218		0	1,074	1,323	274,78	32 任期付	0.00	合計	0.7
	区分(節) 負担金補助		ì付費	内容			金額 2,046,681	2	区分 負担金裕	輔助及	保険給		内容		金:	額 107,0
?	び交付金						_,,.	8 年	び交付金	Î						

	(単位:	千円)	于 本兵	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	ţ	地方債	その他特定	E財源	一般財源				`
Ī	26決	:算	1,754,012	6,652	1,760,	664	634,294		0	900	,494	225,876	正規	0.75	別が化	0.00
Γ	27当初]予算	2,046,681	6,300	2,052,	981	738,853		0	1,046	,679	267,449	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初	予算	2,107,023	6,300	2,113,	323	764,218		0	1,074	,323	274,782	任期付	0.00	合計	0.75
Ī	区分	(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
	2 負担金 び交付	:補助及 ·金	保険給付費				2,046,681	2	負担金 び交付3		保険	è給付費			2,	107,023
:	, 年 度							年度								
	文 当 初							2当初予								
ŀ	予 算							予算								
	事 業 費 ———							算事業費明								
	質 明 細							質明細								
		合計(A)					2,046,681	474			合	計(B)			2,	107,023
	予算 ^均 (B)-			60,342	主な 理由	介語	隻サ─ビス和	训用	者の増	による。						

					ग	☑成28	3年	度 予算	事	業説	明:	ン-	- ト						
事	孫事業名	高額	頁介護	サー	-ビス費給(<u> </u>	Ŕ	新規/継網	売	継続	- 続事業 止部高 ⁴				01352	00000-0	040
•	77 77 14					他	1	事業		連絡先	_		3)918-5		<u> </u>	-			
関	会計	介護	保険事	業		تا ا		7/	耳	業所管									
連	款		給付費							連絡先									
予	項		<u>介護サ</u>	F	ス等費					自治/法定	₽	決	定受討	f 事 矜	ζ	開始年	度	平成 12	在度
算料	1		<u>介設</u> 介護サ-								_	12	~~~ u	U J. 1).	,	171174	<i>'</i>	1 /20 12	T /X
P+ ■	事業				<u>へ兵</u> ス費給付事第	<u> </u>				根拠法令	ì	介語	護保険流	去 介	·護	保険法族	包 行令	介護保	険法
_	于木									・要綱等	F	施行	 規則						
į	施策分野		康•福神																
		1-2	高齢者	福祉	止の充実					実施方法	<u> </u>	Ì	直営		補	助・助原	戉	その他	<u>b</u>
1	個別計画	高齢	渚いき	いき	福祉計画及	び介護	保険	事業計画		天心力及	•	4	委託	0	ŧ	旨定管理	!		
事業の	介護サーヒ サービスを	ごスの	自己負	担担	いう状態に 額が高額となる のサ	なり自己	1負担	旦額が基準					て、自	己負	担客	領を抑え	ること	により、イ	↑護
]	成果指標	番夕				± 3	· +	一一					□ ##	左始	, 1	出仕			±
的		票名	法 ! ー - ナ よ			有る	_力 '	・定義・式					日惊	年次		単位		目標値	<u> </u>
目漂	事業計画の する給付費!			給付	費の額÷介護	保険事業	計画	の計画値					平成2	29年度	Ę	%		95	
		a. 5					活重	動内容						泪	動	実績		活動見	込み
		勖名			(00	するため		コロに対し、	ΔΔ	なする)		İ	264	年度		27年	度	28年	
	高額介護サ 付事業	ービフ		額を	`護認定者の ·超えた分を配)基準額は低	高額介護	サー	ビス費として					333,002	1千円		464,533-	千円	500,000	千円
	高額介護予 費給付事業		ービス	要支 額を	援認定者の 超えた分を高 基準額は低	1か月の 高額介護	自己サー	.負担が高額 ゼス費として					607千円	3		711千円		2,000千日	"
事業内容																			
	事業のコス I 単位:千円		事業費	1	人件費 (参考値)	総事業(参考	<u> </u>	国・県支出金	1	財源		也特定	財液┃━	般財活	盾	27 年	□度人員	員配置(人	S
	26決算		333.	609	5,598	339	-	120.641	-	<u>じ</u> 刀 頂 0	-	171.	_	47,2		正規	0.50	アルバ 仆	0.00
	27当初予算		465,	-	4,720	469		167,954		0	-	237,				再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算		502,	-	4,720	506		182,075		0		255,				任期付	0.20	合計	0.70
	区分(節				内容			金額		区分	(節)				内	容		金	額
2	負担金補助 び交付金	及 1	保険給信	寸費				465,244	8	負担金 び交付:		及	保険給	付費					502,000
年度当初									年度当初										
									予算										
予算事業費用									事業費										
明細			合計	(A65 044	明細				스타	(B)					502 000
	TP Andre Last 4 to 10		百訂	(A)				465,244					合計	(0)					502,000
	予算増減 (B)-(A)				36,756	主な 理由	介護	美サービス和	引用	者の増	によ	る。							

		宣頞医 』	去合名	介護サー	ビフ弗丝	·什車業	Ŕ	新規/継続	継	続事業	事務事業の 検の整理)総点 番号	01352	00000-04	1 1
事	務事業名	同僚心1	スロチ	ナル 岐ソ	しへ貝作		予	5算所管課	福祉	业部高年	F介護国	<u> </u>			
					他	1 事業		連絡先	(07	8)918-5	5091				
関	会計	介護保険	事業				事	事業所管課							
連	款	保険給付	費					連絡先							
予質	項	高額医療	合算介	·護サービス等			E	自治/法定	注	法定受 訊	毛事務	開始年	度 ·	平成 20 年	F度
算 科	目	高額医療	合算介	·護サービス引	ŧ										
目	事業	高額医療	合算介	·護サービス引	貴給付事業	<u> </u>	:	根拠法令			去 介護	保険法別	拖行令	介護保險	法
		1 健康•	富祉 分	・野				▪要綱等	施1	亍規則					
į	施策分野											-10 104	<u>r</u>	7 0 14	
				业の充実				実施方法		直営		甫助・助原		その他	
ſ	固別計画	高齢者い	きいき	福祉計画及	び介護保	R 険事業計画			,	委託	0	指定管理			
事業の		護の利用		いう状態! 担の合計か		のか) 額となる者にす	付し	、高額医療	合算	介護サ	ービス	費を支払	うことで	で、利用者	の負
的	指標	票名			考えて	方・定義・式	ī・定義・式 目標年次 単位							目標値	
•	事業計画の		ή	# - +T · A =+											
	する給付費		1 給付	骨の額÷介護	保険事業計	十画の計画値				平成2	9年度	%		95	
悰															
										tongs mili					
	活動	 h名				活動内容						実績		活動見	
						、口口に対し、					丰度	27年		28年月	
	高額医療合ビス費給付					(8月~翌年7月 となる者につい				55,102	f円	48,115千	円	90,000千F	7
	C 人 負 桁 刊 ÷	尹未				₹८५०台に ハ い戻す。計算に									
		弱額医療合算介護予防 要支援認定者のうち、全 サービス費給付事業 用者負担合計が著しくる め、基準額を超えた分を				(8月~翌年7月 となる者につい)σ. \て、)医療・介護の . 負担軽減の	D利 た	597千円	3	508千円		1,700千円	
			۷),	基準額を超/	こだ分を払	い戻り。計算に	. ال	ハては、国保	建						
_															
事業															
内															
容															
	الد ا				A11				1						
	₣業のコスト 単位:千円		養	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	·		財源内部			4n F 1 -	27年	度人員	配置(人))
							爿	_,,,,,	他特定		般財源	+	0.0-	71.50	0.65
	26決算		55,699	2,734	58,43			0		596	9,695		0.30		0.00
	27当初予算 28当初予算		48,623 91.700	2,520 2.520	51,14 94,22			0		.867 .757		再任用 任期付	0.00		0.00
	区分(節)		,,,,00		94,22	20 33,259 金額		区分(節		737		住朔刊 容	0.00	金額	
	負担金補助		合付費	r v 🗖				負担金補助		保険給		1 P			
7	^{貝担亚州の} び交付金		-115			48,623	2	び交付金	~	でいた人中日					91,700
7 年							8 年								
度							+度								
当							当初								
年度当初予算事業費							初予								
ア 質							予								
事							事								
業							業								
費明							費明								
细細							明細								
		合訂	† (A))		48,623	_			合計	(B)				91,700
						,									
	予算増減 (B)-(A)			43,077	主な理由	ト護サービス和	训用	者の増によ	:る。						

						• •						事 松里幸	の終占し			
		特定 7	新 妻。	介護サービ	ス豊岭	付車	業		新規/継続		ዟ続事業	N. T.		υ1 <u>352</u>	00000-0)42
事	務事業名	17 KL /	い川 11 .	ハロタグ	八貝加	ויו 🛨	木	Ť	予算所管 課	福	祉部高	年介護	室			
					曲	1	事業		連絡先		78)918-					
88	스티	介護保	全事要		تا ا		ナ木	7	達相兄 事業所管課		. 5,515	3001				
関	会計							#								
連	款	保険給	寸費						連絡先							
予	項	特定入	听者介 記	隻サービス等				F	自治/法定	3	法定受討	托事務	開始年	度	平成 18	年度
算	<u> </u>			隻サービス等				_				1 1/3				~
科				-					根拠法令		謹保除	法 企業	€保険法 が	布行今	介謹促	除法
目	事業	特定人	州 者介記	隻サービス費 線	台付事業				www.a.n •要綱等		设体网 行規則	ᄊᄼᆑ	小水水水	ال ال	ハ咬杯	r N M
		1 健康	福祉が	· 子野					女們可	加也	コスズ列					
方	拖策分野													D		.
		1-2 高	齢者福	祉の充実					++ +		直営	;	補助・助原	艾	その他	<u>t</u>
1	固別計画	宫龄老	いきい	き福祉計画及	が介護	保险	車業計画		実施方法		委託	0	指定管理			
_	_,,,,,										女口し		加た合在			
				ういう状態に												
事	市民税非認	₹税世帯	に属す	る者で施設	系サービ	ごスを	と 利用する	者(:	こ対して、	介護係	呆険施詞	没等の利	川用者には	らける1	食費・居住	主費
	(滞在費) Ø	自己負	担を軽	減することに	こより、但	氏所得	利用者に	おし	ハても施設	とサー	ビス等	が円滑し	こ利用でき	きるよう	うにする。	
業の				0 — — —	1				- 0,000							
り目	成果指標															
的	指標	三夕			去っ	+ -	定義・式	義・式 目標年次 単位							目標値	古
			- 4.1		ガん	./] -	化裁 " 式				□ 15	*十八	辛世		口[示]	=
	事業計画の			寸費の額÷介證	養保険事業	計画	の計画値				平成	29年度	%		95	
目標	する給付費	美績の選	·		ATA						, ,,,,	~	1 / 1			
小不				<u></u>							1					
						汗手	加内容					迁	助実績		活動見	込み
	活動	协名		(00	ナスため		別内谷]□に対し、	^ ^	(オス)		20	年度		唐		
	#+ c+ 7 -~ +	A =# · ·	12 ==							= / - +			27年		28年	
	特定入所者			介護認定者が							(6/5,91	0十円	734,411	十円	763,120	十円
	ス費給付事	耒		存費)につい						別吐馬						
	ar	A		額認定を行い												
	特定入所者										1,6597	戶円	2,953千日	7	4,246千月	円
	サービス費給付事業 (滞在費)について 度額認定を行い、									担限						
				観認定を行い	、限度額	を超え	えた分を保障	美給	付する。							
				<u></u>							1					
事																
争業								_			<u>L</u>					
木内																
容																
Т																
											1					
											1					
											1		1			
											1					
耳	事業のコスト	\	- 41. 45	人件費	総事業	費			財源内	訳			07.5	# =	1 T P / '	,
	単位:千円		業費	(参考値)	(参考値	<u>-</u> ` ⊢	国・県支出金	41		その他特別	定財源	-般財源	7/年	- 医人貞	配置(人	
	• • • • • •		677 500	12 3		- 1		Į.						0.00	71.10 /1	0.00
	26決算		677,569		681,	_	245,026		0		7,857	88,550		0.30	別が化	0.00
	27当初予算		737,364		739,		266,188		0		7,092		4 再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算		767,366	2,520	769,	886	278,324		0	391	1,263	100,29	任期付	0.00	合計	0.30
	区分(節))		内容			金額		区分(節)		P	容		金	額
	負担金補助		食給付費						負担金補		保険給					
	び交付金			-			737,364	2	び交付金		1717/11/2					767,366
								8	- 21111		+					
年								年								
度								度			+					
当								当初								
初								初			1					
力								予								
年度当初予算事								算								
争				·				事								
棄								業								
業費明								費品			1					
明								明								
細								細			1					
		4	計(A)			737,364				合計	(B)				767,366
	工售提出				++											
	予算増減 (B)−(A)			30,002	主な 理由	介護	サービス和	川用	者の増に	よる。)					
	(D)-(A)			, –	连田											

				<u> </u>					
		介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	事務 検の	事業の総点 整理番号 01:	3520	00000-043	
	事務事業名		予算所管課	福祉部高年	F介i	護室			
			連絡先	(078)918-5	091				
艮		介護保険事業	事業所管課						
追	款	保険給付費	連絡先						
予算		その他諸費	自治/法定	法定受訊	事	务 開始年度	7	P成 12 年度	:
科	I	審査支払手数料		/					
E	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法					
	施策分野	1 健康・福祉分野	* 安柳守	施行規則					
	ル米/J ±ľ	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力丛	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。

事業の目的

成果指標

	的	指標名	考え万・定義・式	目標年次	単位	目標値
	· 目標	事業計画の計画値に対 する給付費実績の率	審査支払件数(実績)÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95
I	「示					

各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。

平成26年度 当初予算額 14,818千円 決算額 15,418千円 平成27年度 当初予算額 16,004千円 平成28年度 当初予算額 16,753千円

Juli.	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内	訳		27 4	: 庄 人 昌	配置(ノ)
	単位:千円)	节 木貝	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	t	也方債	そ	の他特定財源	一般財源	214	- 及八只	はに良くと	()
	26決算	15,418	504	15,	,922	5,575		0		7,916	2,431	正規	0.15	アルバイト	0.00
_	27当初予算	16,004	1,260	17,	,264	5,778		0		8,184		再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	16,753	1,260	18,	,013			0		8,542		任期付	0.00	合計	0.15
	区分(節)		内容			金額		区分	(負			容		金	額
2 7	役務費	審査支払手	数料			16,004	2	役務費		審査	E支払手数 料	ļ			16,753
							年度								
当初							当初								
予算							予算								
年度当初予算事業費明							事業費								
賀明細							賀明細								
ψW		合計(A))			16,004	-			合	計(B)				16,753
	予算増減 (B)-(A)		749	主な 理由	介記	護サービス和	训用	者の増	加	による審査	査件数の増	0			

			- 1 	<u> </u>					
		二次予防事業の対象者把握事業	新規/継続	継続事業	事務 。 検の	事業の総点)整理番号 013	3520	00000-044	
4	事務事業名	二次了阿尹未の対象石化佐尹未	予算所管課	福祉部高年	F介	護室			
			連絡先	(078)918-5	5091				
関		介護保険事業	事業所管課						
連	款	地域支援事業費	連絡先						
予算		介護予防事業費	自治/法定	法定受訊	事	务 開始年度	7	P成 18 年度	ŽΞ
科	. 🛮	二次予防事業費							
目	事業	二次予防事業の対象者把握事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	施策分野	1 健康・福祉分野	- 女侧寸						
	心来力却	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	天心刀丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

65歳以上の介護保険第1号被保険者に対して、要介護状態等となるおそれの高い状態にある高齢者(二次予防事業の対象 者)を把握する。

成果指標

の

目	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	基本チェックリスト配布 数	基本チェックリストを配布した数	平成28年度	人	6500
示					

介護予防の普及啓発や介護予防事業につなげるため、65歳以上の介護保険第1号被保険者に対し、基本チェックリストを送付し、その回答結果から二次 予防事業の対象者を決定する。

※平成28年度は、70歳以上85歳以下の人(範囲:2中学校区程度)に基本チェックリストを送付予定

【実績】

- 〇平成23~25年度、65歳以上の介護保険第1号被保険者全ての人に基本チェックリストを送付 〇平成25年度、その年度に65歳に到達したすべての人に基本チェックリストを送付
- 〇平成26年度、第6期介護保険事業計画策定のための「日常生活に関するアンケート調査」と併せて実施(5.422件)
- 〇平成26年度、錦城・衣川・大久保・魚住東中学校区に住所を有する70歳以上85歳以下の人に基本チェックリストを送付
- 〇平成27年度、朝霧・魚住中学校区に住所を有する70歳以上85歳以下の人に基本チェックリストを送付

事
業
内
交

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			27年	度人員	配置(人	S
	単位:千円)		(参考値)	(参考值	直)	国・県支出金	į	也方債	その他特別	定財源	一般財源		.2 12.		
	26決算	9,152	7,364	16,	,516	3,317		0	4	1,729	8,470	正規	0.60	アルバ 化	0.00
	27当初予算	4,743	6,860	11,	,603	1,779		0	2	2,360	7,464	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	2,780	6,860	9,	,640	1,043		0	1	,382	7,215	任期付	0.70	合計	1.30
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	需用費	消耗品、パン	ノフレット等			635	2	需用費		消耗	[品、パンフレ	ノツト等		5	
年度	役務費	郵送料、保險				2,760		役務費		郵迫	送料、保険料				920
当 未红料		ニーズ調査委託(介護保険事業 計画分)				0	214	使用料2借料	及び賃	コピ	一機使用料				69
予	使用料及び賃 借料	コピー機使月	月料			62	昇	負担金 び交付:			を会負担金 養予防システ	ム負担金	:		1,285
算事業費明	負担金補助及 び交付金	研修会負担 介護予防シ		Ž		1,286	事業費								
貝明細							買明細								
,,,		合計(A))			4,743	-			合	計 (B)				2,780
	予算増減 (B)-(A)		-1,963	主な 理由	基本	本チェックリ.	スト	送付対針	象者を限	艮定し	たことによ	る費用の	 D減		

			- 小 太 pu '/)	<u> </u>					
		通所型介護予防事業	新規/継続	継続事業	事務: 検の	事業の総点 整理番号 013	3520	00000-045	
	事務事業名	週71 至 7 6 7 70 争未	予算所管課	福祉部高年	F介i	護室			
			連絡先	(078)918-5	091				
艮		介護保険事業	事業所管課						
追	款	地域支援事業費	連絡先						
予算		介護予防事業費	自治/法定	法定受訊	7	7成 18 年度	更		
科	. 目	二次予防事業費		/					
E	事業	通所型介護予防事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・通所 訪問型介護予防事業実施要綱					
	体等公野	1 健康·福祉分野	・安神寺	が向空が設	き 丁口	り争未夫 他安静	叫		
	施策分野	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	天心刀丛	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

要介護状態等となるおそれの高い状態にある高齢者(二次予防事業の対象者)を対象として、通所により、介護予防に資するプログラムを実施し、高齢者本人が生きがいをもって、その人らしい生活を送れるよう支援する。

成果指標

の

目的・目標

)	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	プログラム参加者	通所型介護予防プログラム参加者	平成28年度	人	360
F.					

二次予防事業の対象者に対し、通所介護事業所に委託し、運動器の機能向上プログラムを実施することにより、要介護状態等にならないようにする。 ①運動器の機能向上プログラム

運動指導員、看護職員、介護職員等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき運動を実施する。

②栄養改善プログラム

管理栄養士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき栄養相談や集団的な栄養教育等を実施する。

③口腔機能の向上プログラム

歯科衛生士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施する。

≪委託料(1人1回当たり)≫

運動器の機能向上: 2,500円・栄養改善: 1,650円・口腔機能の向上: 1,650円

【実績】実参加者数(延回数)

H25:292人(8,476回)

H26:321人(9,927回)

H27:360人(見込み)(11,400人(見込み)) H28:360人(見込み)(11,400人(見込み))

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			97	度人員	配置(人	S
(単位:千円)	丁 本县	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	坩	也方債	その他特	定財源	一般財源	2,7	-12.M.F		•
	26決算	24,928	2,704	27,	,632	9,036		0	12	2,880	5,716	正規	0.20	7ルバイト	0.00
	27当初予算	32,322	2,200	34,	,522	11,085		0	17	7,470	5,967	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	33,154	2,200	35,	,354	11,161		0	18	3,205	5,988	任期付	0.20	合計	0.40
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2 報償費		介護予防教 研修会講師				50	2	報償費			予防教室講 会講師料	料			50
<i>,</i> 年度	需用費	消耗品、修繕料、消毒液等の医薬材料費				48	年度	需用費			品、修繕料 †料費	、消毒液	等の医		49
当初	役務費	郵便料、介護予防教室時の火災 保険料等				1,057	317	役務費			[料、介護予 [料等	防教室時	の火災		964
予算	委託料	通所介護予防事業委託				31,000	予算	委託料		通所	f介護予防事	業委託			32,075
事業費	使用料及び賃 借料	会議室使用	* \$			167	事業費	使用料2借料	及び賃	会議	室使用料				16
明細							明細								
		合計(A))			32,322	-			合	計(B)				33,154
	予算増減 (B)-(A)		832	主な理由	新し	,い総合事業	業の	移行準	備に向	けた	費用の増				

		一	- すった PU 7J	<u> </u>					
		訪問型介護予防事業	新規/継続	継続事業	事務制 検の	事業の総点 整理番号 013	3520	00000-046	i
4	事務事業名	初川生月後了例事末	予算所管課	福祉部高年	F介記	養室			
			連絡先	(078)918-5	091				
関	会計	介護保険事業	事業所管課						
連	款	地域支援事業費	連絡先						
予算	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受訊	事務	開始年度	7	² 成 18 年月	芰
科	目	二次予防事業費		A -# /5 5A .			16-	- 45	
目	事業	訪問型介護予防事業	根拠法令 • 要綱等		. –	域支援事業実 防事業実施要網		史綱・通 所型	<u>.</u>
	施策分野	1 健康·福祉分野	- 女侧寸	初向至外部	受了!	刃争未关 꼔安下	 		
	心来力却	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力丛	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

要介護状態等になるおそれの高い状態にある高齢者(二次予防事業の対象者)の居宅を訪問して、生活機能に関する問題 を総合的に把握・評価し、その上で必要な相談・指導ほか必要なプログラムを実施する。

成果指標

の

目的

目標

1	シャコマ				
þ	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1	プログラム参加者	訪問型介護予防プログラム参加者	平成28年度	人	3
₹					

二次予防事業の対象者に対し、運動器の機能向上プログラムを実施することにより、要介護状態等にならないようにする。

①運動器の機能向上プログラム

運動指導員、看護職員、介護職員等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき運動を実施する。

②栄養改善プログラム

管理栄養士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき栄養相談や集団的な栄養教育等を実施する。

③口腔機能の向上プログラム

歯科衛生士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施する。

≪委託料(1人1回当たり)≫

5,901円

【実績】

八内容

引きこもりの防止や鬱予防の観点から通所型介護予防事業を勧めていることから、平成24~27年度の実績はない。

_																
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費	総事業					財源				274	F度人員	配置(人	、)
	(単位・十つ)		(参考値)	(参考信	旦丿	国•	県支出金	į	也方債	その	他特定財源	一般財源				
	26決算	0	1,436	1,	,436		0		0		0	1,436	正規	0.14	別が化	0.00
	27当初予算	125	1,436	1,	,561		45		0		65	1,451	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	125	1,436	1,	,561		45		0		65	1,451	任期付	0.10	合計	0.24
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節	i)	内	容		金	額
2	需用費	消耗品					17	2	需用費		消耗	€品				17
年度	役務費	保険料					1	年度	役務費		保险	食料				1
当初	委託料	訪問介護予	防事業委託				107	317	委託料		訪問	引介護予防事	業委託			107
予算								笡								
事業費								事業費								
買明細								買明細								
ήHI		合計(A))				125				e	計(B)				125
	予算増減 (B)-(A)		0	主な 理由												

			- 1 	<u> </u>				
		介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	事務: 検の	事業の総点)整理番号 01:	352	00000-047
	事務事業名	月 接	予算所管課	福祉部高年	F介i	護室		
			連絡先	(078)918-5	5091			
艮		介護保険事業	事業所管課					
追	款	地域支援事業費	連絡先					
予第		介護予防事業費	自治/法定	法定受訊	事	务 開始年度	7	P成 18 年度
科	. 🛮	一次予防事業費						
E	事業	介護予防普及啓発事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険活	去•地	域支援事業実	施星	吏綱
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 安柳守					
	ル米/J ±}	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力丛	委託	0	指定管理		

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓 発等を行う。

| 成果指標

の

的

目 標

)	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催した回数	平成28年度	回	325
	自主グループ活動実施 数	介護予防活動に取り組む自主グループの数	平成29年度	グループ	140

【介護予防普及啓発事業】

①地区在宅サービスゾーン協議会の開催

保健医療福祉に携わる関係者や地区組織等から構成され、地域住民や関係団体と一体的に地域特性や社会資源等の状況にあわせた活動を行う。(各 中学校区で年4・5回程度開催)

②介護予防教室の開催

地域の介護予防力強化のため、高齢者を対象に健康教育、健康相談、体操等を行う。

③新しい総合事業の普及啓発

平成29年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向け、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を可能とするため、制度の普及啓発 を行う。

【地域介護予防活動支援事業】

①自主的に介護予防活動に取り組むグループの育成、支援を行うために、自主グループ活動支援を実施。1グループ4~5回程度の指導を行う。その後も 必要に応じ定期的にグループの活動継続支援を行う。

②運動を主とする活動を定期的に継続している自主グループ活動を認証することにより、その取り組みの充実を図る。

自主グループ活動実施グループ数 H26:63ヶ所、H27:70ヶ所見込み、H28:85ヶ所見込み)

③地域における運動を主とする活動を定期的に継続しているグループを把握し、協働で実施できる関係づくりに努める。

(協働実施グループ数 H28:40グループ見込み)

≪委託料≫

在宅介護支援センターの運営事業:1,800千円×13か所=23,400千円

介護予防教室(在宅介護支援センター):450千円×13か所=5.850千円

介護予防に係る出前講座・教室等の出務手数料:975千円

介護予防に係る在宅高齢者の支援に関する広報誌の作成等:50千円×13か所=650千円

介護予防に係る普及啓発広報誌作成等:900千円 等

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			27 £	E度人昌	配置(丿	C)
	(単位:千円)	于 本具	(参考値)	(参考	直)	国・県支出金	ţ	也方債	その他特別	定財源	一般財源	2,-			、
	26決算	29,548	1,764	31	,312	10,711		0	15	,267	5,334	正規	0.25	アルバイト	0.00
	27当初予算	31,041	2,100	33	,141	11,640		0	15	,445	6,056	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	35,898	,	52	,554	13,461		0	17	,868,		任期付	0.00	合計	0.25
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	旅費	研修旅費				17	2	報償費		研修	修講師料				463
年度	需用費					153 年 旅費 研修旅費									
当初	委託料	本空の誰支援わいな一届党委				30,800	当初	需用費		消耗	毛品、パンフレ	ノツト			1,948
予算	使用料及び賃 借料	コピー使用料	타			57	予算	委託料			ら介護支援セ 介護予防教				32,881
事業費	負担金補助及 び交付金	研修会負担	金			14	事業費	サ 使用料及び1 業 借料		及び賃 コピー使用料					427
買明細		O.X.19.22					買明細	明 その他 切形 気担望		§会負担金、	栄養士楨	便手数		15	
444		合計(A))			31,041	-,144			台	計 (B)				35,898
			主な理由		い総合事業			発に係	る費	用の増加及	び健康	推進課	の同事業	美が当	

(B)-(A)

理由 |課に移管されたため。

		一	- する アルフル	<u> </u>					
		介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業		事業の総点 整理番号 550	50010	00-020	
1	事務事業名	月 接了例 自 及 省 光 	予算所管課	消防本部約	忩務訵	果			
			連絡先	(078)918-5	270				
関		介護保険事業	事業所管課	消防本部警	§防 i	果			
連	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5	271				
予算		介護予防事業費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平成	26 年度	复
科	. 目	一次予防事業費							
E	事業	介護予防普及啓発事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険活	ŧ				
	施策分野	1 健康·福祉分野	- 女襴寸						
	心來力到	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	0	補助・助成	7	その他	
	個別計画		大心力压	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

小学生に対して介護予防の教育を実施し、その知識が高齢者を含めた家庭内に浸透することによって、転倒、脳卒中等に よる要介護者の発生を抑制させるとともに、将来はその知識が常識となり、更なる要介護者の減少を図る。(高齢者に対して も並行して啓発活動を実施) の

| 成果指標

H	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
			小学校28校で、介護予防普及啓発授業を実施する。 (平成26年度からの事務事業)	平成28年度	校	28
ľ	际					

児童に対して、DVD、テキスト、体験装具等を活用しながら介護予防の授業を実施する。(約2時間)

【平成26年度事業】

- ① 市内小学校11校30クラス、910名に対し授業を実施② 講習会に必要な備品(パソコン、プロジェクター、ビデオ、カメラ)を購入

【平成27年度事業】

- ① 市内小学校28校と調整を図り、授業を実施
- ② 授業に必要な物品を購入(要介護者体験装具、事故防止学習マット、事故防止学習タペストリー)

【平成28年度事業予定】

内 容

- ① 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催
- ② 授業に必要な物品を購入予定(事故防止学習マット)

※本事業は特別会計の「介護予防普及啓発事業」の細事業として実施するものです。

	事業のコスト	+ 414 #	人件費	総事業	書				財源	内訳			07.6	1 -		
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考	+ \	国・県	支出支	爿	也方債	その他特別	定財源	一般財源	214	- 医人貝	配置(ノ	
	26決算	369	7,770	8,	,139		0		0		0	8,139	正規	0.50	孙仆	0.00
	27当初予算	1,128	4,360	5,	,488		423		0		561		再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	267	4,360	4,	,627		100		0		133	4,394	任期付	0.10	合計	0.60
	区分(節)		内容			金額	Į		区分	(節)			容		金	額
2	需用費	介護予防普 購入費(体駅	及啓発事業資 (後集集等)	資機材			858	2	需用費			養予防普及啓 、費(学習マッ		資機材		267
年度	備品購入費		及啓発事業〕 3タペストリー				270	_								
当初								当初								
予算								予								
事業費								算事業費								
貫明細								質明細								
和田		合計(A))				1,128				合	計 (B)				267
	予算増減 (B)-(A)		-861	主な理由	備	品購	入費及	とび	要介護	者体験:	装具	に伴う需用	費の減			

		1 1 1 2 1 2	7-414140 40	•						
		介護サポーターモデル事業	新規/継続	新規事業	事務: 検の	事業の総点 整理番号				
事	務事業名	月段リハーメーヒアルサ末	予算所管課	福祉部高年	F介i	護室				
			連絡先	(078)918-5	166					
関	会計	介護保険事業	事業所管課							
連	款	地域支援事業費	連絡先							
予 算 科 目	介護予防事業費	自治/法定	法定受訊	事	务 開始	年度	4	成 28 年	度	
科		一次予防事業費								
目	目 事業 地 1 (地域介護予防活動支援事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険法•地域支援事業実施要綱						
	事業 地施策分野	1 健康・福祉分野	* 安柳守							
施策分野 1-2	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・	助成	0	その他		
1		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力压	委託	0	指定管	理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

65歳以上の介護保険第1号被保険者に対して、その活動を評価するポイントを交付し、そのポイントに応じて介護サポータ-評価交付金を交付することにより、高齢者の地域への貢献を支援し、高齢者の社会参加の促進を図るとともに、介護予防を 推進する。 の

目 成果指標

内

容

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標		一定の養成研修を受講し、市の指定を受けた市内の介護保険施設等 で活動を行う人	平成28年度	人	30
不					

事業概要

一定の研修を受け、介護サポーターに登録をいただいた高齢者が、介護保険施設等で介護サポーター活動を行った場合、活動実績に応じてポイントが交 付され、ポイントを積み立てて評価交付金に転換できる制度づくりについて検証する。

市内における65歳以上の介護保険第1号被保険者(入院治療が必要な人等を除く。)

3 実施主体 明石市

4 サポーター受入機関

市の指定を受けた市内の介護保険施設や事業所等

- 5 対象となる介護サポーター活動の範囲
 - ①配膳、下膳、お茶出し等の食事介助の補助
 - ②話し相手、傾聴
 - ③レクリエーション活動の補助 ④清掃、草刈りの補助 等
- 6 転換内容
- ①サポーター活動1時間につき1回の押印とし、1日に2回の押印を限度 ②ポイント1ポイントにつき100円
- ③交付金は年間5,000円を限度

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業					財源	内訳			27 ±	E度人員	配置()	()
	(単位:千円)	X	(参考値)	(参考	直)	国・	県支出金	爿	也方債	その他特別	定財源	一般財源		1 22 7 13 1		、
	26決算	0	0		0		0		0		0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
	27当初予算	0	0		0		0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	400	0		400		150		0		199		任期付	0.00	合計	0.00
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)			容		金	額
1	2							2	需用費		消耗	毛品				100
全日	Ę							8 年度	負担金 び交付:	補助及 金	評句	西交付金				300
主	当 刀							当初予								
三 等	‡							予算								
· 李	 							算事業費明								
日糸	月							明細								
		合計(A))				0				台	計 (B)				400
	予算増減 (B)-(A)		400	主な 理由												

_			- 							
		シニア活動応援事業	新規/継続	新規事業	事務: 検の	事業の総点 整理番号				
	事務事業名	ノーノ心到心波事未	予算所管課	福祉部高年	F介i	護室				
			連絡先	(078)918-5	166					
艮		介護保険事業	事業所管課							
追	款	地域支援事業費	連絡先							
予算	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受訊	事	务 開始	年度	4	元成 28 年月	茰
科	. 🛮	一次予防事業費								
E	事業	地域介護予防活動支援事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険法	去∙地	域支援	事業実	施罗	E 綱	
	施策分野	1 健康・福祉分野	* 安柳守							
	旭米刀卦	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・	助成	0	その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力法	委託		指定管	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通じ て、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が 身近で気軽に集まることのできる場所(「ふれあいの居場所」)の整備等に対して補助金を交付する。 の

成果指標 目

的

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標		自治会館等のうち利用の対象となる全ての人が気軽に利用できるスペースで、上記の目的で設置するもの	平成28年度	箇所	20
尓					

ふれあいの居場所

自治会館、公共施設、個人宅、空家又は空き店舗等のうち利用の対象となる全ての人が気軽に利用でき、かつ、居場所に供される部分が他の事業の用 に供される部分と明確に区分されている常設又は仮設のスペースで、地域住民が自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもりや地域からの孤 立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築する目的で設置するもの

2 補助対象者 団体又は個人

3 補助事業

次のいずれにも該当する居場所を設置・運営する。

- ①高齢者が気軽に参加することが可能であって、かつ、高齢者の健康づくりや生きがいづくりに関する活動、高齢者による地域貢献活動等を実施 ②原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施(年40回を下回らない回数)
- ③補助事業の利用者は市内に居住する高齢者とし、活動の内容に応じて障害者、子育て中の親、その子ども等、幅広い市民を対象 等
- 内 4 補助対象経費等 容
 - ①ふれあいの居場所の設置に必要な経費:1か所当たり200,000円が上限(初年度に限る。)
 - ②ふれあいの居場所の運営に必要な経費:1か所当たり200,000円が上限

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業費				内訳			27年	F度人員	配置()	()
(単位:千円)		(参考値)	(参考値)	国・県支出金	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源				
	26決算	0	0	(0		0		0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
	27当初予算	0	0	(0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	4,231	0	4,231			0	2	2,105		任期付	0.00	合計	0.00
	区分(節)		内容		金額		区分	(節)			容		金	額
2						2	需用費		消耗	毛品、印刷製	本費			206
7 年 度						8年度	使用料.借料	及び賃	コピ	一使用料				25
年度当初予算事業費明細						当初	負担金 び交付:		補耳	力金				4,000
予算。						予算事								
争業						争業費								
明細						明細								
		合計(A))		0				슫	計 (B)				4,231
	予算増減 (B)-(A)		4,231	主な理由										

(B)-(A)

埋田

		1 132 - 1 12 1 31	> C	<u> </u>					
		総合事業費精算事業	新規/継続	継続事業	事務事 検の§	薬の総点 整理番号 013	3520	00000-048	
事	務事業名		予算所管課	福祉部高年	F介語	養室			
			連絡先	(078)918-5	091				
関	会計	介護保険事業	事業所管課						
連	款	地域支援事業費	連絡先						
連予算科	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受訊	[事務	開始年度	7	² 成 27 年度	ΛΉ
科	目	総合事業費精算金							
目	事業	総合事業費精算事業	根拠法令 ・要綱等	介護保険活	去∙地	域支援事業実	施戛	を網	
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 安柳守						
Į.	吧來刀却	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
1	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	关心力法	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。

の 成里指標

E	成果指標				
的		考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	利用者数	住所地特例適用被保険者で他市町村における新しい総合事業の利 用者数	平成28年度	人	5
15					

住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所 又は入居する施設が所在する市町村が行うものとしていることから、住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用 に対する負担金を支払う。

※住所地特例適用被保険者:介護保険施設等への入所等により、市町村の区域を越えて住所を移転した被保険者は、引き続き従前市町村(住所移転前 に保険者であった市町村)の被保険者となる。 ※住所地特例対象施設:介護保険施設・特定施設等

	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考			1		内訳		An Pilare	27 年	F度人員	配置(ノ	()
_				(36.42)		国・県支出金		地方債	その他特定		一般財源				
	26決算	0	0		0	()	0		0	0	—;;	0.07	7ルバイト	0.00
	27当初予算	3,000	588	3	,588	1,012	2	0	1	,644	932	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	4,609	588	5	,197	1,728	3	0	2	2,295	1,174	任期付	0.00	合計	0.07
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	負担金補助及 び交付金		3,000 2 負担金補助及 総合事業サービン ひ交付金 担金 アルフェー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィー・フィ				ス利用に	係る負		4,600					
年度		世 年 後務費 度					国保料	₹連合会へ <i>の</i>)審査支持	4手数		9			
当初	i]						当初	i j							
予第							予算								
事業費							事業費明								
1 野 料							質明細								
44		合計(A))			3,000					計 (B)				4,609
	予算増減 (B)-(A)		1,609	主な 理由	新し	い総合事	業0	の実施市	町村数	の増					

		1732-0-172 3 7	- 						
		介護予防ケアマネジメント事業	新規/継続	継続事業	事務等 検の	事業の総点 整理番号 013	3520	00000-049	
	事務事業名	月 設 ア ア ア ア ア ア ア ア ア	予算所管課	福祉部高年	F介記	蒦室			
			連絡先	(078)918-5	091				
艮		介護保険事業	事業所管課						
追	款	地域支援事業費	連絡先						
予算		包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受訊	事務	開始年度	7	平成 18 年度	复
科	. 🛮	介護予防ケアマネジメント事業費							
E	事業	介護予防ケアマネジメント事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険活	去•地	域支援事業実	施县	更綱	
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 安柳守						
	ル米/J ±}	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力丛	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

要介護状態等となるおそれの高い状態にある高齢者(二次予防事業の対象者)が要介護状態等になることを予防するため、 その心身の状況等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行う。 の

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
・目標	プラン作成数	介護予防ケアプラン作成数	平成28年度	件	720
尓					

- 二次予防事業の対象者に対し、地域包括支援センターに委託し、次のような介護予防ケアマネジメントを実施する。 ①課題分析(アセスメント)→②目標の設定→③介護予防ケアプランの作成→④モニタリングの実施→⑤評価 ※平成28年度は、対象者自身による取組や地域任民による取組等を積極的に位置付けるとともに、自主活動グループの育成・支援等を実施する一般介護 予防事業と連携するなど、地域における社会資源の活用に努める。

【実績】ケアプラン作成数

H24:305件

H25:425件

H26:472件

H27:720件(見込み) H28:720件(見込み)

≪委託料≫

東部:36,960千円 内容 西部: 43,680千円

	業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			27年	度人員	配置(ノ	S
(単位:千円)		(参考値)	(参考信	旦)	国・県支出金	į	也方債	その他特別	定財源	一般財源				
	26決算	87,360	924	88,	284	47,924		0	23	3,461	16,899	正規	0.06	アルバイト	0.00
	27当初予算	80,640	504	81,	144	47,172		0	17	,543	16,429	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	80,640	504	81,	144	47,170		0	17	,556	16,418	任期付	0.00	合計	0.06
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	委託料	介護予防ケ 委託	アマネジメン	卜業務		80,640	2	委託料		介語 委託	養予防ケアマ E	ネジメント	`業務		80,640
							年度								
当初							2当初								
年度当初予算事業費明							予算								
事業							事								
費明							業費明								
細							細								
		合計(A))			80,640				合	計 (B)				80,640
	予算増減 (B)-(A)		0	主な 理由											

			- すった PU 7J	<u> </u>					
		総合相談事業	新規/継続	継続事業	事務制	事業の総点 整理番号 013	3520	00000-050	
3	事務事業名		予算所管課	福祉部高年	₹介詞	蒦室			
			連絡先	(078)918-5	5091				
関	会計	介護保険事業	事業所管課						
連	款	地域支援事業費	連絡先						
予算	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受訊	[事系	開始年度	7	² 成 18 年度	支
科	目	総合相談事業費							
目	事業	総合相談事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険流	去∙地	域支援事業実	施勇	更綱	
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 安柳守						
	心来力却	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力丛	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。

成果指標

の

目

指標名
考え方・定義・式
目標値

**
**
**

**
**
**

**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
**
**

**
**
<

地域の高齢者に対し、地域包括支援センター(ブランチ:在宅介護支援センター)に委託し、次のような総合相談を実施する。

①地域におけるネットワーク構築

効率的かつ効果的に支援を必要とする高齢者を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援及び継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止 するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。

②相談支援

○ 旧版公派 初期相談として、本人、家族、近隣の住民及び地域のネットワーク等を通じた相談を受け、的確なアセスメントによる、適切なサービス、関係機関及び各種 制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、継続支援として、初期相談において、専門的及び継続的な関与が必要と判断したときは、高齢者の課題に 応じた目標の設定及び支援方針を作成し支援を行う。また、支援を継続するなかで当該高齢者及び関係機関から定期的に状況を把握し、適宜支援の必要 性等を評価する。

③在宅高齢者福祉事業に係る支援

≪委託料≫

地域包括支援センター:13,440千円×2か所=26,880千円 在宅介護支援センター:4,596千円×13か所=59,748千円 等

【実績】

容

H25:27,141件 H26:23,157件

H27:29,000件(見込み) H28:29,000件(見込み)

Infl.	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			27年	度人員	配置()	S
(単位:千円)	777	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源	-, ,	~~~	(10)= ()	•
	26決算	86,628	3,444	90,	,072	47,523		0	23	3,264	19,285	正規	0.35	孙作	0.00
	27当初予算	99,397	2,940	102,	,337	58,148		0	21	,625	22,564	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	108,878	2,940	111,	,818	63,694		0	23	3,704	24,420	任期付	0.00	合計	0.35
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	委託料	総合相談業	務委託			96,628	2	委託料		総合	計相談業務委	託			108,878
年度	使用料及び賃 借料	地域包括支 トワーク構築		域ネッ		2,769	_								
当初							当初								
年度当初予算事業費							予算								
爭業典							事業費								
貝明細							買明細								
,,,		合計(A))			99,397	-			台	計 (B)				108,878
	予算増減 (B)-(A) 9,481 主標度		主な 理由	新し	い総合事 簿	業の)移行準·	備に向	けた	費用の増					

			- 							
		権利擁護事業	新規/継続	継続事業	事務 検の	事業の総 整理番号	013	520	0000-051	
	事務事業名	1性们班段尹木	予算所管課	福祉部高年	F介i	擭室				
			連絡先	(078)918-5	091					
B		介護保険事業	事業所管課							
į	款	地域支援事業費	連絡先							
多	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受訊	事	务 [開始年度	7	² 成 18 年度	至
挿	Į I	権利擁護事業費		A / BA.			15 - - W - -	16-		_
E	事業	権利擁護事業	根拠法令 • 要綱等		去•地	域支	援事業実	施婁	E綱·高齢者	虐
	施策分野	1 健康・福祉分野	* 安柳守	待防止法						
	心 束刀封	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助	力・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力法	委託	0	指	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

権利侵害を受けているなどの高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を 専門的に行う。

| 成果指標

の

ı	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	· 目標	相談件数	権利擁護に関する相談件数	平成28年度	件	2700
I	尓					

権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、地域包括支援センターに委託し、次のような権利擁護を実施する。

①普及啓発

高齢者虐待の防止、早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度の普及及び認知症に関する啓発のための啓発活動を行う。

②高齢者虐待への対応

「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、「明石市高齢者虐待対応の手引き」に基づき、適切な対応をとる。

③消費者被害への対応

消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。

④成年後見制度の利用支援

成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって 適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。

⑤認知症高齢者等への支援

認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。

≪委託料≫

容

内 東部:33,600千円 西部:33,600千円

【実績】権利擁護に関する延相談件数(内虐待延相談件数)

H25:2,481件(393件)

H26:2,663件(451件)

H27:2,700件(見込み)(400件(見込み)) H28:2,700件(見込み)(400件(見込み))

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			27 组	度人員	配置()	\circ
	単位:千円)	X	(参考値)	(参考値	直)	国・県支出金	t	也方債	その他特定	財源	一般財源	-, ,	2/13/		、
	26決算	67,200	1,764	68,	964	36,865		0	18	,047	14,052	正規	0.15	アルバ・仆	0.00
	27当初予算	67,200	1,260	68,	460	39,312		0	14	,620		再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	67,200	1,260	68,	460			0		,631		任期付	0.00	合計	0.15
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
2 7	委託料	権利擁護業	務委託			67,200	2	委託料		権乖	刂擁護業務委	託			67,200
							年度								
当初							と 当初								
年度当初予算事業費							予算								
事業							事								
費明							·業費明								
細							細								
		合計(A))			67,200				合	計 (B)				67,200
	予算増減 (B)-(A)		0	主な 理由											

			- 1 	<u> </u>					
		高齢者虐待対応事業	新規/継続	継続事業	事務 検の	事業の総点 整理番号 013	3520	00000-052	
	事務事業名	同即省层付外心争未	予算所管課	福祉部高年	F介i	養室			
			連絡先	(078)918-5	166				
関		介護保険事業	事業所管課						
連	款	地域支援事業費	連絡先						
予算		包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事	7成 23 年度	玉			
和	. B	権利擁護事業費			. - 1			× ==	_
E	事業	権利擁護事業	根拠法令 • 要綱等			止法·明石市高	かさ さんしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	首緊急対応 事	卦
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 安柳寺	業実施要領	共				
	旭米刀卦	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	天 爬刀丛	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

虐待により保護を要する高齢者等への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。

の

的

目 標

成果指標 目

þ	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対応件数	権利侵害を受けているなどの高齢者に対応した件数	平成28年度	件	5
F					

高齢者虐待の通報や相談を受けた場合、本市が業務を委託する地域包括支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応する。特に経済的虐待などにより、要保護者に該当す る高齢者への対応において、一般の公共交通機関の利用が困難な人の移送費や尿失禁がある人のおむつ費、被服費などを対象者に支給することによ り、迅速かつ適切に対応する。

〇支給内容

-高齢者虐待に係る対応について、地域包括支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方 針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用 品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。

【実績】対応件数

H25:5件

.. 容

H26:2件

H27:5件(見込み) 内

H28:5件(見込み)

	事業のコスト 単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考値		国・県支出金	t	財源 也方債	内訳 その他特別	定財源	一般財源	27年	度人員	配置(人	<i>、</i>
	26決算	62	6,716	6	778		_	0	C 10 10 10 1	0	6,778	正規	0.80	アルバイト	0.00
			,	·			-								
	27当初予算	500	7,136	·	,636		-	0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	500	7,136	/,	,636			0		0		任期付	0.16	合計	0.96
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内			金	額
2 7	委託料	高齢者虐待	対応業務委割	迁		500	2	委託料		高虧	命者虐待対応	業務委訂	ŧ		500
							年度								
年度当初予							送当初								
予質							予算								
算事業費明							事								
表費							業費								
明細							明細								
		合計(A))			500				合	計 (B)				500
	予算増減 (B)-(A)		0	主な 理由											

			- 	<u> </u>					
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	事務 検の	事業の総点 整理番号 013	3520	00000-053	
	事務事業名	日田町で他が明りノイヤングンド文援事業	予算所管課	福祉部高年	F介i	蒦室			
			連絡先	(078)918-5	5091				
具		介護保険事業	事業所管課						
連		地域支援事業費	連絡先						
予算		項 包括的支援事業・任意事業費		法定受訊	事	開始年度	7	平成 18 年度	
科	. 🛮	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費							
E	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険活	去•地	域支援事業実	施勇	更綱	
	施策分野	1 健康·福祉分野	・安神守						
	ル米/J ±}	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	天心力法	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
・目標	相談件数	介護支援専門員等の相談件数	平成28年度	件	4900
「示					

地域包括支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。

①包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築

病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。 また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。

②介護支援専門員のネットワークの活用

地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。

③介護支援専門員への支援

地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催 等の支援を行う。

≪委託料≫

東部:20,160千円 西部:20,160千円

【実績】

容

H25:3,186件 H26:3,431件

H27:4,900件(見込み) H28:4,900件(見込み)

	業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			27	E度人員	配置(人	\mathcal{S}
(単位:千円)	T	(参考値)	(参考	直)	国・県支出金	Ė	也方債	その他特定	官財源	一般財源	27-	- X / X		•
	26決算	40,320	1,764	42	,084	22,119		0	10	,828	9,137	正規	0.15	アルバイト	0.00
	27当初予算	40,320	1,260	41	,580	23,587		0	8	,773		再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	40,320	1,260	41	,580			0	_	,779	9,214	任期付	0.00	合計	0.15
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内			金	額
2 7	委託料	包括的·継線 業務委託	売的ケアマネ・	ジメント		40,320	2	委託料			5的·継続的 多委託	ケアマネ	ジメント		40,320
							年度								
当初							当初								
年度当初予算							予算								
事業費明							事業費								
費明							明								
細		合計(A))			40,320	細			合	計 (B)				40,320
	予算増減 (B)-(A)		0	主な 理由											

			- すった PU 7J	<u> </u>					
		地域連携推進事業	新規/継続	継続事業	事務制 検の	事業の総点 整理番号 013	3520	00000-054	
4	事務事業名	地域连扬推连事术	予算所管課	福祉部高年	F介記	養室			
			連絡先	(078)918-5	091				
関	会計	介護保険事業	事業所管課						
連	款	地域支援事業費	連絡先						
予算	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受訊	事務	開始年度	7	² 成 26 年度	更
科	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費							
目	事業	地域連携推進事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険流	去•地	域支援事業実	施县	吳綱	
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 安柳守						
	心来力却	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力丛	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・介護予 防・生活支援・医療等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現するため、明石市要援護者地域包括ケア システムを設置・運営する。

	システムを設置・運営		,, o.c., ,.		
	成果指標				
	的 指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域ケア会議等の開催回数	地域ケア会議等の開催回数	平成28年度	回	600
ľ	示 ·				

明石市要援護者地域包括ケアシステムは、地域課題の抽出や共通認識等を図る各種会議体(専門部会、調整会、高齢者虐待防止委員会、地区在宅サービスゾーン協議会、システムブロック会議、個別事例検討会)を総合的に調整、推進する。(事務局: 医師会地域包括支援センターに委託)

事務局:10,080千円

地域包括ケアシステム研修会:70千円

Ш															
	事業のコスト	事業費	人件費	総事業					内訳			27 ±	F度人員	配置(ノ	\mathcal{C}
	(単位:千円)		(参考値)	(参考信	旦)	国・県支出金	ţ	地方債	その他特定	≧財源	一般財源				
	26決算	10,080	2,604	12	,684	5,530		0	2	,707	4,447	正規	0.25	アルバイト	0.00
	27当初予算	10,080	2,100	12	,180	5,896		0	2	,193	4,091	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	10,150	2,100	12	,250	5,938		0	2	,210	4,102	任期付	0.00	合計	0.25
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	委託料	地域連携推	進業務委託			10,080	2	報償費		研修	§講師料				50
年度							年度	委託料		地填	述連携推進業	務委託			10,080
当初							当初	使用料.借料	及び賃	研修	多会会場使用	料			20
予算							予算								
事業費							算事業費明								
明細							明細								
		合計(A))			10,080	_			슫	計 (B)				10,150
	予算増減 (B)-(A)		70	主な 理由	地坎	或包括ケア:	シス	マンス研り	修会開 條	重費.	用				

			- 1 	<u> </u>					
		地域包括支援センター運営協議会事業	新規/継続	継続事業	事務· 検σ	事業の総点)整理番号 013	3520	00000-055	
7	事務事業名	地域已行又版ビング一定呂伽磁云事末	予算所管課	福祉部高年	₹介	護室			
			連絡先	(078)918-5	5091				
関		介護保険事業	事業所管課						
連	款	地域支援事業費	連絡先						
予算	項 包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	法定受訊	事	务 開始年度	ㅋ	7成 18 年度	更
科	. 🛮	地域包括支援センター運営協議会事業費		介護保険	ŧ. Ы	也域支援事業実	施	更細. 地域包	a a
目	事業	地域包括支援センター運営協議会事業	根拠法令 • 要綱等			-の設置運営に			
	施策分野	1 健康·福祉分野	- 女侧寸	域包括支持	爰セン	ンター運営協議	会記	设置要綱	
	肥米刀 卦	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	天心刀丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括支援センター運営協議会が、地域包括支援センターが行う業務 の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。

事業の

の目					
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	運営協議会開催回数	地域包括支援センター運営協議会の開催回数	平成28年度	回	11
示					

地域包括支援センター運営協議会は次のような業務を所掌する。 ①地域包括支援センターの設置等に関すること。 ②地域包括支援センターの行う業務の方針に関すること。 ③地域包括支援センターの運営に関すること。等

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業					財源				27年	F度人員	配置(人	\bigcirc
	(単位:千円)		(参考値)	(参考	単)	国・県支出金	Ž	地	方債	その他特別	定財源	一般財源				
	26決算	418	4,284	4	,702	229	9		0		113	4,360	正規	0.25	別が化	0.00
	27当初予算	853	2,100	2	,953	500	0		0		185	2,268	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	1,460	2,100	3	,560	854	4		0		318	2,388	任期付	0.00	合計	0.25
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	容		金	額
2	報償費	委員謝礼				614		2	報償費		委員	訓礼				1,038
年度	旅費	視察旅費				10			旅費		視察	咚旅費				12
当初	需用費	消耗品、パン	肖耗品、パンフレット、会議用茶				2 注	当初	需用費		消耗	毛品、パンフレ	ノット、会	議用茶		9
予算	役務費	郵便料	郵便料			40	0 事	予算	役務費		郵便	更料				82
事業費	使用料及び賃 借料	会議室使用	料			10	7	事業	使用料》 借料	及び賃	会請	養室使用料				128
質明細							1 日 糸	明明細								
-,144		合計(A))			853					合	計(B)				1,460
	予算増減 (B)-(A) <u>主な</u> 理由			運営	営協議会 <i>σ</i>	開	催	回数の	増							

			- 1 	<u> </u>					
		介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	事務 · 検σ	事業の総点)整理番号 013	3520	0000-057	
	事務事業名	月	予算所管課	福祉部高年	F介	護室			
			連絡先	(078)918-5	5091				
関		介護保険事業	事業所管課						
追	款	地域支援事業費	連絡先						
予算		包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受訊	事	务 開始年度	7	^Z 成 12 年度	Ŧ
和	目	任意事業費							
E	事業	介護給付等費用適正化事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱					
	体等公野	1 健康・福祉分野	• 安柳寺						
	施策分野	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	天心刀丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

介護サービス事業所(施設)が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所(施設)に対して適正な介護報酬 の支払いを行う。

成果指標

の

ΙÏ	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	介護給付費通知送付数	不正な給付を抑制するために、「介護給付適正化計画」に基づき介護 給付費通知などを実施する。	平成29年度	件	25,000
尓					

「介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③介護給付適正化システムを利用し、被保険者の状態像から福祉用具の利用状況やサービス内容に疑義のあるものを抽出して事業所に照会するなど、介護給付の適正化に努める。

介護給付費通知数

平成26年度 19,497件 平成27年度 23,000件(予定) 平成28年度 24,000件(予定)

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			27年	使人 員	配置(ノ	()
((単位:千円)	于 本县	(参考値)	(参考	直)	国・県支出金	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源	2,7	-12.N.F.		、
	26決算	2,580	1,978	4	,558	1,415		0		693	,		0.10	がかか	0.00
	27当初予算	3,295	840	4	,135	1,927		0		717		再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	3,186	840	4	,026			0		694		任期付	0.00	合計	0.10
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
7 年度当初	需用費	消耗品費、日	印刷製本費			403	2	需用費		消耗	毛品費、印刷	製本費			446
	役務費	郵便料			1,220	1 -	役務費		郵便	更料				1,386	
	委託料	介護給付適 務委託	正化システム		1,662	317	委託料		介語 務委	隻給付適正化 ≶託	こシステム	運用業		1,344	
予	使用料及び賃 借料	コピー使用米	\$			10	予算	使用料2	及び賃	コピ	一使用料				10
算事業費							事業費								
買明細							買明細								
44H		合計(A))			3,295	-			合	計 (B)				3,186
	予算増減 (B)-(A)		-109	主な 理由	業	務委託料の	減								

			- 1 	<u> </u>						
		認知症高齢者見守り事業	新規/継続	継続事業	事務· 検σ	事業の シ整理番	^{総点} 013	520	00000-058	
	事務事業名	応刈延同即省元リッサ大	予算所管課	福祉部高年	₹介i	護室				
			連絡先	(078)918-5	166					
艮		介護保険事業	事業所管課							
追	款	地域支援事業費	連絡先							
予算		包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受訊	事	务	開始年度	7	5明	
科	. 🛮	任意事業費		/						
E	事業	認知症高齢者見守り事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険活 徘徊高齢も					要綱、明石市	í
	佐竿八郎	1 健康・福祉分野	• 安柳寺	1折他向断4	3 豕	佚又	抜り一ころ	争	未夫加安神	
	施策分野 1	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補	助·助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力丛	委託	0	Ħ	旨定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。

の 目

的 目 標

成果指標

þ	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	居場所検索用端末機の 貸与決定者数	年間新規契約者数	平成28年度	人	24
F					

○徘徊高齢者家族支援サービス事業

65歳以上の徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、徘徊高齢者の居場所の早期発見、事故の防止を図る。 (位置情報探索システム(GPS)加入料金、加入時の付属品代金を市が負担する。)

【貸与決定者数(新規)】

平成26年度実績 13人 平成27年度見込み 9 J

(平成27年度末時点の利用者人数見込み 20人)

平成28年度見込み 24人

○認知症家族会・あった会の開催

認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の 提供を行う。(講演会等もあり)

日時:毎月第2金曜日 午後1時30分~午後3時00分、参加者数:概ね10名

内 容

〇認知症啓発推進月間

毎年9月、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。 【取り組み内容】

- ・認知症街頭啓発キャンペーン
- 認知症家族支援講座の開催
- ・ふれあいの里における認知症予防教室の開催
- ・キャラバンメイト養成講座や個人向け認知症サポーター養成講座の開催 等

○認知症ケアパスの作成と普及

認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくための取組として、認知症の状況に応じた対応やサービスなどを一体的に紹介する「認 知症ケアパス」冊子を作成し、普及を図る。

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳			27 <i>年</i>	F度人員	配置()	()
	単位:千円)	平 木貝	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	ż	也方債	その他特	定財源	一般財源	21-	F及八只		
	26決算	324	4,676	5,	,000	178		0		87	4,735	正規	0.57	깨作	0.00
	27当初予算	409	5,516	5,	,925	239		0		89		再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	1,061	5,516	6,	,577			0		231	5,725	任期付	0.28	合計	0.85
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	報償費	認知症家族	会講師謝礼			40	2	報償費		認知	『症家族会講	師謝礼			30
年度	旅費	県庁ほか近	接地旅費			12	年度	旅費		県庁	「ほか近接地	!旅費			15
中度当初予算	需用費	事務用品・€	事務用品・印刷製本費・食糧費			223	317	需用費		事務	8用品•印刷	製本費・1	食糧費		817
予算	役務費	各種養成研	修資料送付			9	予	役務費		認失	□症家族会 資	治送付			5
事業費	使用料及び賃 借料	各種講座会	場使用料			48	*	使用料2借料	及び賃	認知料	D症家族支援	講座会均	易使用		12
賀明細	扶助費	徘徊高齢者 与	検索用端末	機器貸		77	費明細	扶助費		徘徊 与	回高齢者検索	用端末植	機器貸		182
Į		合計(A))			409				合	計(B)				1,061
	予算増減 (B)-(A)		652	主な 理由	認知	印症ケアパス	ス作	成に伴	う需用	費(印]刷製本費)	の増			

			- 	<u> </u>					
		家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業	事務等 検の	事業の総点 整理番号 013	3520	00000-059	
	事務事業名		予算所管課	福祉部高年	F介i	養室			
			連絡先	(078)918-5	166				
月		介護保険事業	事業所管課						
į	款	地域支援事業費	連絡先						
う	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受訊	事系	開始年度	7	7成 14 年度	更
禾	Į B	任意事業費		介護保険法	. Н	也域支援事業実	:施耳	要綱. 明石市	ħ
E	事業	家族介護継続支援事業	根拠法令 • 要綱等			支給事業実施要			
	佐笙八郎	1 健康・福祉分野	* 安柳守	介護手当才	を給き	事業実施要綱			
	施策分野 - 1	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

在宅のねたきり又は認知症高齢者(「要介護4又は5」の高齢者等)を介護する家族に、介護用品(紙おむつ、尿取りパッド) 購入用のクーポン券や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。

目 成果指標

の

的 目 標

j	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護用品クーポン券支 給者数	介護用品クーポン券を支給した人数	平成28年度	人	130
Ä	家族介護手当支給者数	家族介護手当を支給した人数	平成28年度	人	5

- 〇介護用品支給事業
- ①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認
- ②申請後、所得要件(同居の家族全員が市民税非課税)や要介護度を確認
- ③支給決定後、申請者に介護用品引き換えクーポン券を交付。
- ※月額8.000円相当のクーポン券を、申請月の翌月から年度末までの月数を乗じて支給
- 【支給者数】
- 平成26年度実績 141人
- 平成27年度見込み 130人
- 平成28年度見込み 130人
- 〇家族介護手当支給事業
- ①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認
- ②申請後、所得要件(同居の家族全員が市民税非課税)や要介護度、介護保険サービス利用状況等を確認 ③支給決定後、申請者に通知し、手当(年間100,000円)を支払う。

【支給者数】

容

平成26年度実績 2人

平成27年度見込み 1人

平成28年度見込み 5人

Ē	事業のコスト	-t- alle -tts	人件費	総事業	書			財源	内訳			07.6	. 		,
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値	±\	国・県支出金	ż	也方債	その他特	定財源	一般財源	2/4	-	配置(人	()
	26決算	7,615	2,852	10,	,467	4,178		0		2,044	4,245	正規	0.29	がかれ	0.00
	27当初予算	13,174	2,852	16,	,026	7,707		0		2,866	5,453	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	9,477	2,852	12,	,329	5,544		0		2,063	4,722	任期付	0.16	合計	0.45
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内			金	額
2	需用費	印刷製本費	(介護用品ク	ーポン)		80	2	需用費		印品	製本費(介	護用品ク	ーポン)		64
度	役務費	介護用品(お 送代	らむつ等) クーテ	ポン券発	94		年度	役務費		介護 送代	賃用品(おむつ t	つ等)ケーオ	じ券発		71
	扶助費	介護用品(お	らむつ等)支約	合		13,000	当初	扶助費		介護	使用品(おむつ	つ等)支約	<u>.</u>		9,342
予算							予算								
当初予算事業費							事業費								
負明細							質明細								
ηщ		合計(A))			13,174	-			合	計 (B)				9,477
	予算増減 -3.697 主な アルイン -3.697 悪サ				支給	含者見込数	の漏	域に伴う.	需用名	曹、 役	と務費、扶助	青の減			

(B)-(A)

、給者見込数の減に伴う、需用質、役務質、扶助質の減 理由

			<u> </u>	<u> </u>					
		成年後見制度利用支援事業	新規/継続	継続事業	事務· 検の	事業の総点) <u>整理番号</u> 013	3520	00000-060	
	事務事業名	以午後元前沒利用又接事未	予算所管課	福祉部高年	F介	護室			
			連絡先	(078)918-5	5166				
	会計 会計	介護保険事業	事業所管課						
3		地域支援事業費	連絡先						
	真	包括的支援事業•任意事業費	自治/法定	法定受訊	事	開始年度	7	P成 14 年度	F
1	4 目	任意事業費				島齢者虐待の防			
I	事業	成年後見制度利用支援事業	根拠法令 ▪ 要綱等			支援等に関する 事業実施要綱、			
	施策分野	1 健康·福祉分野	女 柳 寸			事業実施安嗣、 事業実施要綱 <u></u>	971	1川及牛饭兄	,
		1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	天 心刀丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がいない等の場合に、成年後 見の申立を行うことにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。また、生活保護者又は補助を受けなけれ ば制度の利用が困難である者に対しては費用等に対する支援も行う。 の

成果指標 目

的

目 標

þ	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	申立件数	家庭裁判所へ申立てた人数	平成28年度	件	25
ĸ					

〇審判の請求

市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めたときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭 裁判所に対し行う。

【申立件数】

平成26年度実績 19件

平成27年度見込み 23件 平成28年度見込み 25件

〇費用等に対する支援

- ①審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。
- ②後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限。

③平成28年度より、被後見人等への報酬助成の対象者を市長申立て以外の被後見人等にも拡大し、報酬助成に係る事務を明石市後見支援センターに 委託する。

八内容

			D YT =-												
Ę	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			27年	度人員	配置(人	J
	単位:千円)	777	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	ţ	也方債	その他特定	官財源	一般財源	-, ,	~~~		``
	26決算	3,486	3,948	7,	,434	1,912		0		937	4,585	正規	0.47	7ルバイト	0.00
	27当初予算	9,671	3,948	13,	,619	5,617		0	2	,159	5,843	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	10,693	3,948	14,	,641	6,236		0	2	,355	6,050	任期付	0.00	合計	0.47
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	報償費	後見人謝礼				8,760	2				人謝礼		7,51		
7 年 役務費 度		成年後見制 手数料·郵係	度市長申立釒 更料等	濫定料・		911		役務費			後見制度市 対料・郵便料等		監定料•		421
年度当初予算事業費明							当初	委託料		後見	M 婦人見				2,760
予算							予算								
事業							事業費								
費明細							費明細								
和		合計(A))			9,671	和田			合	計(B)				10,693
	予算增減 1,022 主な (P)-(A) 1,022		主な	明祖	石市成年後	見制	间度利用	援助事	業委	託開始に。	よる委託	料の増	ı		

(B)-(A)

理由

_		1 132 - 1 12 1 7	> C						
		福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	事務 検の	事業の総点 整理番号 013	3520	00000-061	
	事務事業名	福祉 用兵 住七以修义援事未	予算所管課	福祉部高年	F介i	護室			
			連絡先	(078)918-5	091				
月		介護保険事業	事業所管課						
į	款	地域支援事業費	連絡先						
う	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受訊	事	開始年度	7	² 成 12 年度	复
禾	Į B	任意事業費		A / BA.			- 1		
E	事業	福祉用具・住宅改修支援事業	根拠法令 • 要綱等			也域支援事業実 改修支援事業等			Ų
	施策分野	1 健康・福祉分野	* 安柳守	川 護体映1	±七□	以修又抜争未为	夫 他	安	
	心来力封	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力压	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより 適切なサービスを利用できるようにする。

成果指標

の

目	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	理由書作成手数料支払 件数	理由書作成手数料を支払った件数	平成29年度	件	400
示					

住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。

平成26年度 379件 平成27年度 378件(見込) 平成28年度 400件(見込)

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業					財源	内訳			27.4	E度人員	配置(人	()
((単位:千円)	*	(参考値)	(参考信	直)	H	県支出金	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源	2/-	一及八只		•
	26決算	812	924	1,	,736		446		0		217	1,073		0.10	がかれ	0.00
	27当初予算	883	840	1,	,723		517		0		192		再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	971	840	1,	,811		569		0		211	1,031	任期付	0.00	合計	0.10
	区分(節)		内容			金	額		区分	(節)			容		金	額
2	需用費 選由書作成手数料、郵便料					32	2	8			消耗品費				39	
年度	役務費	理由書作成	手数料、郵便	料			848	L .	役務費		理由	∃書作成手数	(料、郵便	料		929
当初	使用料及び賃 借料	コピー使用米	4				3	当初	使用料2借料	及び賃	コピ	一使用料				3
予算								予								
事業費								算事業費								
質明細								負明細								
ηч		合計(A))				883	744			合	計(B)				971
	予算増減 (B)-(A) 88 主な 理由			主な理由	利用	用者:	増加に。	よる	支払手	数料の	増					

			- 	<u> </u>					
		介護相談員派遣等事業	新規/継続	継続事業	事務事 検の	*薬の総点 整理番号 013	3520	00000-062	
	事務事業名	八段伯 談貝派追守事未	予算所管課	福祉部高年	F介記	隻室			
			連絡先	(078)918-5	091				
月		介護保険事業	事業所管課						
į	款	地域支援事業費	連絡先						
う	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託	事務	開始年度	7	² 成 12 年度	支
禾	Į B	任意事業費		A / BA .			- 1 4 -		
E	事業	介護相談員派遣等事業	根拠法令 • 要綱等			!域支援事業実 談員派遣事業			ŗī
	施策分野	1 健康・福祉分野	- 女欄寸	ונייטנשטואיבי		H談貝派追 事 。	F .	心安神	
	心来力封	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力压	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

ふれあい介護相談員を介護保険施設・グループホームに派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して、施設における介護サービス等の問題の円滑な解決を図る。

成果指標

事業の

目	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)	平成29年度	回	1,400
捓					

ふれあい介護相談員に登録した者(19名)が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図ってい

ふれあい介護相談員訪問回数(回数は延べ)

平成26年度 940回 (相談員18人、訪問施設数36箇所)

平成27年度 約1,300回(予定)(相談員18人、訪問施設数36箇所) 平成28年度 約1,350回(予定)(相談員19人、訪問施設数39箇所)

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			27 组	度人員	配置(人	O
((単位:千円)	7.4.4	(参考値)	(参考	直)	国・県支出金	Ė	也方債	その他特別	定財源	一般財源		2/15		•
	26決算	3,077	1,764	4	,841	1,688		0		826	2,327	正規	0.10	孙仆	0.00
	27当初予算	4,664	840	5	,504	2,729		0	1	,015	1,760	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	5,141	840	5	,981	3,008		0		,119		任期付	0.00	合計	0.10
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
2	報償費	相談員活動	費			4,100	2	報償費		相診	炎員活動費				4,536
度	旅費	研修旅費				183	_	旅費		研修	逐旅費				207
	需用費	消耗品費、負	食糧費			49	と 当初	需用費		消耗	毛品費、食糧 <u></u>	費			51
当初予算	役務費	郵便料、保险	食料			105	予	役務費		郵便	見料、保険料				110
事業	使用料及び賃 借料	コピー使用米	4			12		使用料及び賃 借料		コピ	一使用料				
事業費明細	負担金補助及 び交付金	研修負担金				215	費明細	負担金 び交付3		研修	§負担金				223
474		合計 (A))			4,664	-	_		合	計 (B)				5,141
	予算増減 (B)-(A)		477	主な 理由	派道	_{置対象事業}	所σ	り増加に	対応す	るた	めの相談員	の増			

			- 	<u> </u>					
		シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	事務: 検の	事業の総点 整理番号 01	3520	00000-063	
	事務事業名	フルバーバリングプサ末	予算所管課	福祉部高年	F介i	護室			
			連絡先	(078)918-5	166				
月		介護保険事業	事業所管課						
į	款	地域支援事業費	連絡先						
う		包括的支援事業·任意事業費	自治/法定	法定受訊	事	Я 開始年度	2	⁷ 成 9 年度	还
禾	Į B	任意事業費		介護保険	. Н	也域支援事業多	≧旃戛	要綱. 明石市	ħ
E	事業	シルバーハウジング事業	根拠法令 • 要綱等			住宅(シルバー			
	施策分野	1 健康・福祉分野	- 女們守	援助員派遣	畫事:	業実施要綱			
	心来力封	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力丛	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊 急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう に支援する。 の

成果指標

目	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	シルバーハウジング入 居世帯数	シルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)	平成28年度	世帯	120
ीरा					

○事業の内容

(B)-(A)

高齢者世話付住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の 支援等を行う。

〇委託先/高齢者世話付住宅

明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸)

明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)

675

理由

【シルバーハウジング入居世帯数】

平成26年度実績 122世帯

平成27年度見込み 118世帯 平成28年度見込み 120世帯

内容

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			27年	F度人員	配置(ノ	()
(単位:千円)		(参考値)	(参考信	旦)	国・県支出金	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源				
	26決算	17,562	2,772	20,	334	8,494		0	4	1,298	7,542	正規	0.33	アルバイト	0.00
	27当初予算	17,598	2,772	20,	370	10,051		0	4	1,154	6,165	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	18,273	2,772	21,	045	10,415		0	4	1,346	6,284	任期付	0.00	合計	0.33
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
2	需用費	LSA室光熱ス	水費			169	2	需用費		LSA	室光熱水費				180
年度	委託料	シルバーハ	ウジング事業	委託料		17,429	年度	委託料		シル	バーハウジ	ング事業	委託料		18,093
当初							当初								
予算事							予算事								
事業費							事業費								
費明細							費明細								
祁田		合計(A))			17,598	-			合	計 (B)				18,273
	予算増減		675	主な	シル	レバーハウミ	ブン	が事業	委託料の	の増					

シルバーハウジング事業委託料の増

			- 	<u> </u>					
		緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業	事務 検の	事業の総点 整理番号 013	3520	00000-06	4
	事務事業名	茶心地取ノヘノム改造事末	予算所管課	福祉部高年	F介i	養室			
			連絡先	(078)918-5	166				
1									
į	款	地域支援事業費	連絡先						
多		包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受訊	事	閉始年度	<u> </u>	·成 5 年	度
禾	i I	任意事業費		A /					
E	事業	緊急通報システム設置事業	根拠法令 ▪ 要綱等			也域支援事業実 - / 東業宝佐亜		è緔、明石	市
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 安柳寺	系忌囲報ン	/ / 	-ム事業実施要	和山		
	心来力封	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	天 心刀丛	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

緊急時に支援が必要なひとり暮らし高齢者等に対応するため、緊急通報システムを設置し、緊急時には予め組織された地域 の協力体制等により速やかに援助を行うなど、地域で高齢者を見守ることができるよう支援し、一人暮らし高齢者の在宅福 祉の推進を図る。 の

| 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	緊急通報発信装置の貸 与数	機器を貸し出している(利用している)人数	平成28年度	人	750
1ক					

〇対象者

- ①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な人
- ②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)で緊急事態に機敏に行動することが困難な人
- ③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える者

〇業務内容

- 受診センターは24時間・365日体制で対応する。
- ・設置者から緊急通報を受けた場合は、救急通報や近隣協力員に連絡するなど、状況に応じた対応を行う。
- ・2ヵ月に1度安否確認コールを行う。

【貸与数】

内 容

> 平成26年度実績 720件 平成27年度見込み 720件 平成28年度見込み 750件

1	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			27年	■度人員	配置(人	\mathcal{L}
(単位:千円)		(参考値)	(参考信	旦)	国・県支出金	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源				
	26決算	12,661	2,576	15,	,237	6,945		0	3	3,401	4,891	正規	0.22	アルバイト	0.00
	27当初予算	14,060	2,576	16,	,636	7,999		0	3	3,361	5,276	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	14,694	2,576	17,	,270	8,371		0	3	3,500	5,399	任期付	0.28	合計	0.50
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	需用費	消耗品費、日	印刷製本費			150	_	需用費		消耗	£品費、印刷:	製本費			135
年度	委託料	緊急通報受	信業務委託制	4		13,910	8年度	委託料		緊急	通報受信業	務委託料	4		14,559
年度当初予算事業費明							当初								
予算							予算								
事業							事業費								
賀明細							買明細								
фЩ		合計(A))			14,060	-			合	計 (B)				14,694
	予算増減 (B)-(A)		634	主な 理由	利月	用者の増に	伴う	、緊急追	鱼報受信	言業	务委託料の	増			

			- 	<u> </u>						
		在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	新規/継続	継続事業	事務: 検の	事業の総 整理番号	号 013	520	00000-066	6
	事務事業名	111七いと9春のし同即14寸女口唯心事未	予算所管課	福祉部高年	F介i	擭室				
			連絡先	(078)918-5	166					
艮	•	介護保険事業	事業所管課							
į	款	地域支援事業費	連絡先							
百智	項 包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	法定受訊	事	务	開始年度	7	明	
复彩	日 任意事業費			A -# /5 5A .			- 1= - - w -		- 45	
E	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険活				施	要綱、明石ī	巾
	施策分野	1 健康・福祉分野	- 女侧寸	安否確認事	月未:	夫他的	安限			
	心来力却	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補耳	助・助成		その他	0
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力丛	委託	0	指	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

ひとり暮らしの高齢者等の安否確認を図るために、保健飲料を配布や、事業を通じて高齢者と接する機会が多い配食事業 者等と見守り協定を結ぶなど、重層的な見守りにより、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者の発見に繋 げ、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるようにする。

成果指標

業の 目 的

ш	•	从不1日1末				
	目	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	標	配付者数	保健飲料の配布を受けている高齢者数	平成30年度	7	3900
I		協定締結数	市と見守り協定を締結している事業者数	平成28年度	社	18

〇保健飲料の配付

- ①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」登録者のみ対象
- ②訪問方法:市が兵庫ヤクルト販売株式会社と委託契約し、市内のヤクルト販売店が週1回訪問する。
- ③訪問内容
- アヤクルト販売店より対象者へ保健飲料を配付し、安否の確認を行う。

583

理由

- イ対象者からの各種相談に応じ、必要な情報を市に提供する。
- ウ対象者に異常が認められれば、市・地区民生児童委員・医療機関・消防・警察等必要な関係機関に連絡し、緊急措置を行う。

【配付者数】

内

平成26年度実績 3 523 人 平成27年度見込み 3,550人 平成28年度見込み 3,900人

〇協力事業者による高齢者見守り協定

【協定数】

予算増減

(B)-(A)

平成26年度実績 10社 平成27年度見込み 14社 平成28年度見込み 18社

	事業のコスト				費			財源	内訳			27生	E度人員	配置(人	\circ
	(単位:千円)	于 本具	(参考値)	(参考	直)	国・県支出金	:	地方債	その他特定	定財源	一般財源	2,-			\
	26決算	15,498	11,326	26	,824	8,502	2	0	4	,162	14,160	正規	1.11	7ルバイト	0.00
	27当初予算	16,977	11,326	28	,303	9,932	2	0	3	3,693	14,678	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	17,560	11,326	28	,886,	10,27	3	0	3	3,823	14,790	任期付	0.77	合計	1.88
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	需用費	消耗品費、時	印刷製本費			150	2	需用費		消耗	毛品費、印刷	製本費			323
年度	役務費	通信運搬費				68	9年度	役務費		通信	重搬費				262
当初	委託料	保健飲料配	付委託料			16,63	317	委託料		保负	建飲料配付 委	託料			16,884
予算事	使用料及び賃	コピー使用料	料、会場使用>	料		120	、予	使用料	及び賃	コピ	一使用料、会	会場使用	料		91
1 学 選	<u> </u>						算事業費明								
明組	1						明細	i I							
		合計(A))			16,97				슫	計(B)				17,560

とに伴う、需用費、役務費、委託料の増

-般会計の高齢者ひとり暮らし高齢者台帳管理事業を特別会計へ移行するこ

			- 子 大 中 7.7.1	<u> </u>				
		認知症サポーター養成事業	新規/継続	新規事業	事務等 検の	事業の総点 整理番号		
Ę	事務事業名	心が近りハーブー食以事未	予算所管課	福祉部高年	F介記	養室		
			連絡先	(078)918-5	166			
関		介護保険事業	事業所管課					
連予	款	地域支援事業費	連絡先					
首	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事	務	開始年度	7	² 成 28 年度
科	昇 ———	任意事業費						
目	事業	認知症サポーター養成事業	根拠法令 ▪ 要綱等					
	佐笙八郎	1 健康・福祉分野	* 安柳守					
	施策分野	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他
	個別計画		大 爬刀丛	委託		指定管理		

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域のより良い環境で自分らしく暮らし続けられるよう支援する。

まの					
目	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	認知症サポーター養成 数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数	平成28年度	人	2700
你	キャラバンメイト養成数	認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバンメイトを養成した人数	平成28年度	人	50

○認知症サポーターの養成

地域や職場において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成するため、認知症サポーター養成講座を開催する。

【認知症サポーター養成者数】

平成26年度実績 1,244人 平成27年度見込 1,751人 平成28年度見込 2,700人

〇キャラバンメイト養成 ※平成27年度より開始

記知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバンメイトを養成するため、キャラバンメイト養成講座を開催する。 【キャラバンメイト養成者数】

平成27年度実績 49人 平成28年度見込 50人

哥	事業のコスト	事業費	人件費	総事業費				財源	内訳			974	度人員	配置(人	配置(人)	
(単位:千円)	7.7.2	(参考値)	(参考値)) [国・県支出金	坩	也方債	その他特別	定財源	一般財源		2/\		`	
	26決算	0	0		0	0		0		0	0	正規	0.00	別が化	0.00	
	27当初予算	0	0		0	0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00	
	28当初予算	452	0	45	52	264		0		99		任期付	0.00	合計	0.00	
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額	
2							2	需用費		消耗	毛品				359	
7 年 度							8年度	役務費		郵迫	≜料				33	
当初							当初	使用料》 借料	及び賃	研修	§会会場使用	料			60	
予算車							予算事									
算事業費							尹業費									
明細							明細									
		合計(A))			0				合	計 (B)				452	
	予算増減 (B)-(A)		452	主な 理由												

			- 	<u> </u>					
		生活支援体制整備事業	新規/継続	継続事業	事務事 検の	*業の総点 整理番号 013	3520	00000-067	
	事務事業名	工冶义版件则证佣书未	予算所管課	福祉部高年	F介記	養室			
			連絡先	(078)918-5	091				
艮		介護保険事業	事業所管課						
į	款	地域支援事業費	連絡先						
う	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受訊	事務	開始年度	7	P成 27 年度	Ŧ.
禾	. 目	生活支援体制整備事業費							
E	事業	生活支援体制整備事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険活	去•地	域支援事業実	施勇	更綱	
	施策分野	1 健康・福祉分野	* 安柳守						
	心 來刀封	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力丛	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と 連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。

成果指標

の

目的

目標

9	指標名	考え万・定義・式	日標年次	単位	日碟但
	地域資源の開発	サロンや配食・見守り、家事援助等地域資源	平成37年度		130
F					

1 実施内容:

生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を配置するとともに協議体を設置することにより、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらの見える化や問題提起や、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援サービスの担い手の養成やサービスの開発など生活支援サービスの基盤整備に向けた取組を行う。

2 実施方法

事業者に委託し、生活支援サービスのコーディネート機能を有する人の配置を行い、資源開発やネットワーク構築、ニーズと取組のマッチングなどを実施することにより、地域における一体的な生活支援等サービスの提供体制の整備を推進する。

3 モデル実施地区 藤江・山手校区

争業内容

	事業のコスト 単位:千円)	事業費	人件費	総事業					内訳			27年	度人員	配置(ノ	()
'			(参考値)	(参考信	旦ノ	国・県支出金	力	也方債	その他特	定財源	一般財源				
	26決算	0	0		0	0		0		0	0	正規	0.07	7ルバイト	0.00
	27当初予算	500	588	1,	,088	293		0		109		再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	8,000	588	8	,588	4,680		0		1,742	2,166	任期付	0.00	合計	0.07
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内			金	額
2	委託料	生活支援サ 業務委託	ービスコーデ	ィネート		500	2	委託料			5支援サービ 系委託	スコーデ	ィネート		8,000
							年度								
年度当初予算事業費明							当初								
予算							予算								
事業							事業費								
費明							明								
細		合計(A))			500	細			合	計 (B)				8,000
	予算増減 (B)-(A)		7,500	主な 理由											

		一次20十次 了并	于天心力	<u> </u>					
		認知症総合支援事業	新規/継続	継続事業	事務: 検の	事業の総点)整理番号 013	3520	00000-068	i
4	事務事業名	心如症心口又该事未	予算所管課	福祉部高年	F介i	護室			
			連絡先	(078)918-5	5091				
関		介護保険事業	事業所管課						
連	款	地域支援事業費	連絡先						
予算		包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受訊	事	务 開始年度	7	² 成 27 年月	芰
科	. 🛮	認知症総合支援事業費							
目	事業	認知症総合支援事業	根拠法令 • 要綱等	介護保険活	去∙地	域支援事業実	施勇	更綱	
	施策分野	1 健康・福祉分野	・安神守						
	旭米刀卦	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力压	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構 築を図る。

成果指標

の

目	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	認知症初期集中支援 チーム訪問件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問した件数	平成28年度	件	50件
捓					

認知症地域支援推進員

地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を、地域包括支援センターに それぞれ1名配置し、その認知症地域支援推進員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。

≪委託料≫

東部:3,360千円 西部:3,360千円

2 認知症初期集中支援チームの設置

認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行う。また、チーム員会議を開催し、ケースごと の観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。

チーム員会議開催費用:549千円

	事業のコスト 単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考値		国・県支出金	14	財源 也方債	内訳 その他特別	定財源	一般財源	27年	F度人員	配置(人	S
	26決算	0	0		0	0	_	0	C 47 12 147	0		正規	0.10	アルハ゛ 仆	0.00
	27当初予算	6,720	840	7	,560	3,932		0	1	,462	2,166	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	7,269	840	8	,109	4,253		0	1	,582	2,274	任期付	0.00	合計	0.10
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	委託料	認知症総合	支援業務委詞	迁		6,720	2	報償費		会請	送出席者謝礼	,			400
年度							年度	三 雲用費			毛品、リーフレ	102			
当初							2当初	当 委託料 認知症総合支援			認知症総合支援業務委託				6,720
予算							予算	使用料》 借料	及び賃	会場	易使用料				47
事業費							事業費								
貝明細							買明細								
Ļ	合計(A)					6,720		_		合	計(B)				7,269
	予算增減 (B)-(A) 549 主 理					印症初期集	大中	を援チー	ムの設	:置に	係る費用				

		1 33 - 0 1 32 3 31	3- MAD 11						
		介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	事務制 検の	事業の総点 整理番号 01(3520	00000-069	
事	務事業名		予算所管課	福祉部高年	F介i	蒦室			
			連絡先	(078)918-5	091				
関	会計	介護保険事業	事業所管課						
連	款	基金積立金	連絡先						
関連予算科	項	基金積立金	自治/法定	法定受訊	事務	開始年度	7	² 成 12 年度	
科	目	介護保険給付費準備基金積立金							
目	事業	介護保険給付費準備基金積立事業	根拠法令 • 要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例					
	施策分野	1 健康・福祉分野	• 安柳寺						
•	厄來刀 ±1	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
1	固別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	天 心刀丛	委託		指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費 準備基金を積み立てる。

成果指標

の

	目	成果指標				
	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	· 目標	年度末基金保有率	年度末基金残高 ÷ (前事業計画期間末の基金残高 - 事業計画 における取り崩し予定額)	平成29年度	%	61.9
ľ	示					

保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び財政安定化基金拠出金に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。

介護保険給付費準備基金保有額

平成26年度末 2,1000,000千円 平成27年度末 約1,800,000千円(見込) 平成28年度末 約1,600,000千円(見込)

Į	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			97年	使人 員	配置(ノ	.)
(単位:千円)	于 本兵	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	ż	也方債	その他特	寺定財源	一般財源	277	及八兵		、
	26決算	235,597	924	236	,521	0		0	23	35,597		正規	0.22	アルバイト	0.00
	27当初予算	16,167	1,848	18	,015	0		0	1	6,167		再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	17,817	1,848	19	,665	0		0		7,817	1,848	任期付	0.00	合計	0.22
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)			容		金	額
2 7	積立金	介護保険給 金	付費準備基金	金積立		16,167	2	積立金		介語金	蒦保険給付費	推備基金	⋛積立		17,817
							年度								
年度当初予算事業費明							当初								
予算							予算								
事業							事業								
費明細							費明細								
細		合計(A))			16,167	細			4	計(B)				17,817
	予算増減 (B)-(A)		1,650	主な 理由	給作	寸費が予想	より	伸びなが	かった	ため。					

			- 1 						
		一時借入金利子	新規/継続	継続事業	事務事業 検の整理	の総点 1番号 013	520	0000-070)
	事務事業名	可旧人並利于	予算所管課	福祉部高年	₣介護3	室			
			連絡先	(078)918-5	091				
艮		介護保険事業	事業所管課						
퍨	款	公債費	連絡先						
予算		公債費	自治/法定	法定受訊	上事務	開始年度	4	² 成 12 年	度
和		利子							
E	事業	一時借入金利子	根拠法令 • 要綱等	地方自治法	ŧ				
	施策分野	1 健康・福祉分野	- 女侧寸						
	心来力封	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	i	補助・助成	•	その他	0
	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力丛	委託		指定管理			

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。

事業の

未の目	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする。	平成29年度	円	0
际					

介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。

0円 平成26年度当初予算 1千円 決算額 平成27年度当初予算 1千円 平成28年度当初予算 1千円 0円(見込) 決算額

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業					財源	内訳			274	主使人昌	配置(ノ	
	(単位:千円)	于不具	(参考値)	(参考信	直)	国•	県支出金	ţ	也方債	その他特	定財源	一般財源		下汉八只		•
	26決算	0	168		168		0		0		0	168		0.01	がかか	0.00
	27当初予算	1	84		85		0		0		1		再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	1	84		85		0		0		1		任期付	0.00	合計	0.01
	区分(節)		内容			金	額			(節)			容		金	額
2	償還金利子及 び割引料	一時借入金	利子				1	2	償還金 び割引		一時	持借入金利子	_			1
年度																
当初								年度当初予								
予算																
事業費								算事業費								
費明細								費明細								
和		合計(A))				1	和田			台	計(B)				1
	予算増減 (B)-(A)		0	主な 理由												

		Ⅰ烷20十度 1升	- すっ木 吹っつ	<u>/ </u>					
		第1号被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業		■栗の総点 整理番号 013	3520	00000-071	
事	務事業名	第 方似体映有体映料速的事業	予算所管課	福祉部高年	F介記	蒦室			
			連絡先	(078)918-5	091				
関	会計	介護保険事業	事業所管課						
連	款	諸支出金	連絡先						
首	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事	務	開始年度	7	₽成 12 年	度
昇		保険料還付金	1= H1 A	介護保険	失. 介	:護保険法施行	i介.	介護保険	法
目	事業	第1号被保険者保険料還付事業	根拠法令 • 要綱等			税法、地方自			
	施策分野	1 健康・福祉分野	- 女欄寸	保険条例、	明石	市介護保険条	例	拖行規則	
•	旭宋刀 封	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
•	個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	大心力丛	委託		指定管理			
	目的(誰を	を・何を、どういう状態にしたいのか)							

資格異動や二重払いで保険料の還付が発生するものの、還付申請が決算後に提出された納付義務者。過誤納分の保険料 を円滑に還付する。

成果	指標
----	----

事業の

事業内容

目	成果指標				
的		考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標		過年度の介護保険料の過誤納分を返還する	平成29年度	千円	5,233
Tar					

過年度の第1号被保険者保険料過誤納分を返還する。

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業				財源	内訳			27年	F度人員	配置(ノ	U
	(単位:千円)	7 51020	(参考値)	(参考値		国・県支出金	ţ	也方債	その他特別	定財源	一般財源			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	**
	26決算	3,582	3,384	6,	966	0		0	3	3,582	3,384		0.30	アルバイト	0.00
	27当初予算	5,233	3,300	8,	533	0		0	5	5,233	3,300	再任用	0.00	その他	0.00
	28当初予算	5,233	3,300	8,	533	0		0	Ę	5,233	3,300	任期付	0.30	合計	0.60
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
2	償還金利子及 び割引料	介護保険料	の還付			5,233	2	償還金 び割引		介證	護保険料の還	閏付			5,233
年度							年度								
当初							(当初予								
予算															
事業費							算事業費明								
買明細							買明細								
ηщ		合計(A))	_		5,233				合	計(B)				5,233
	予算増減 (B)-(A)		0	主な 理由											

		「火□	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-							
事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業 ^{事務事業の総点} 0135200000-072							
			予算所管課	福祉部高年介護室 (078)918-5091							
			連絡先								
関	会計	介護保険事業	事業所管課								
連予	款	予備費	連絡先								
算	項	予備費	自治/法定	自治事	務	開始年度	7	₽成 12 年月	度		
科	目	予備費									
目	事業	予備費	根拠法令 • 要綱等	地方自治法							
	施策分野	1 健康・福祉分野	・安柳寺								
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	神	献助・助成		その他	0		
		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	天心刀冮	委託		指定管理					
「日始 / 計ナ 「ロナーじょいる 仏命にしょいのか)											

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事業の	介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。										
目											
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値						
目標	執行率	事業の計画的な運営を推進するよう、予備費の執行率を低くする。	平成29年度	%	0						
伝											

介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。

平成25年度 予算額 1,000千円 平成26年度 予算額 1,000千円 平成27年度 予算額 1,000千円

事業のコスト (単位:千円)		スト 事業費 人件費 総事業				費 財源内訳							27年度人員配置(人)			
		李未 頁 (参考値)		(参考値)		国・県支出金	地方債		その他特定財源		一般財源	27年及八貝		.配色(人)		
	26決算	0	252		252	0		0		0	252		0.00	アルバイト	0.00	
	27当初予算	1,000	0	1,	,000	0	,			0		再任用	0.00	その他	0.00	
	28当初予算	1,000	0 内容	1,	,000	0		0		0		任期付	0.00	合計	0.00	
	区分(節)				金額		区分	(箕]容		金額			
2 7 年度当初予算事業費明	予備費	予備費				1,000	2	予備費	予備費		予備費				1,000	
							年度当初予									
							笡									
							事業費									
							費明細									
細		合計 (A)				1,000						1,000				
	予算増減 (B)-(A)		0	主な 理由												